

# 大阪市内 NPO 法人等実態調査 報 告 書【平成 16 年度改訂版】

平成17年3月

社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会  
大阪市ボランティア情報センター



# 目次

(1)調査の目的	1
(2)調査対象先と回答結果(区内件数と回答状況)	1
(3)調査の期間及び調査方法	2
(4)アンケートの調査項目	2
(5)調査実施機関	2
<第1章 団体の概要>	
(1)主たる活動分野・従たる活動分野	3
(2)活動形態	7
(3)活動開始日	8
(4)会員数	12
(5)会員の職業で多数を占めるもの	14
(6)会員の年齢層	16
(7)年会費/月会費・入会金	18
(8)NPO法人格の取得	21
<第2章 活動体制>	
(1)事務所の有無	23
(2)スタッフの雇用状況	23
(3)規約等の有無	25
(4)昨年の収支規模	25
(5)昨年の収入の内訳	28
(6)昨年の支出において、全体に占める割合の大きいもの	30
(7)PR方法	31
<第3章 活動状況>	
(1)定例会等の開催頻度	33
(2)行事等の開催頻度	34
(3)主な活動エリア	35
(4)他団体との交流の状況	36
(5)他団体との連携・協力についての考え	37
(6)団体の課題	38
<第4章 行政との協働>	
(1)行政分野で担っている役割	41
(2)行政とのかかわり	42
(3)協働の意思	44
(4)大阪市の事業の中で連携・協力・分担したいと考える分野	46
(5)大阪市に対する要望、意見	50
資料	51



## (1)調査の目的

本調査は、市民と行政による協働の一層の促進を図るため、市内で活動している市民活動団体の活動状況を調査し、そのデータベース化を進めるとともに、それら団体の抱える問題点や課題を把握し、今後期待される市民活動の促進方策の方向性を探ることを目的として実施した。

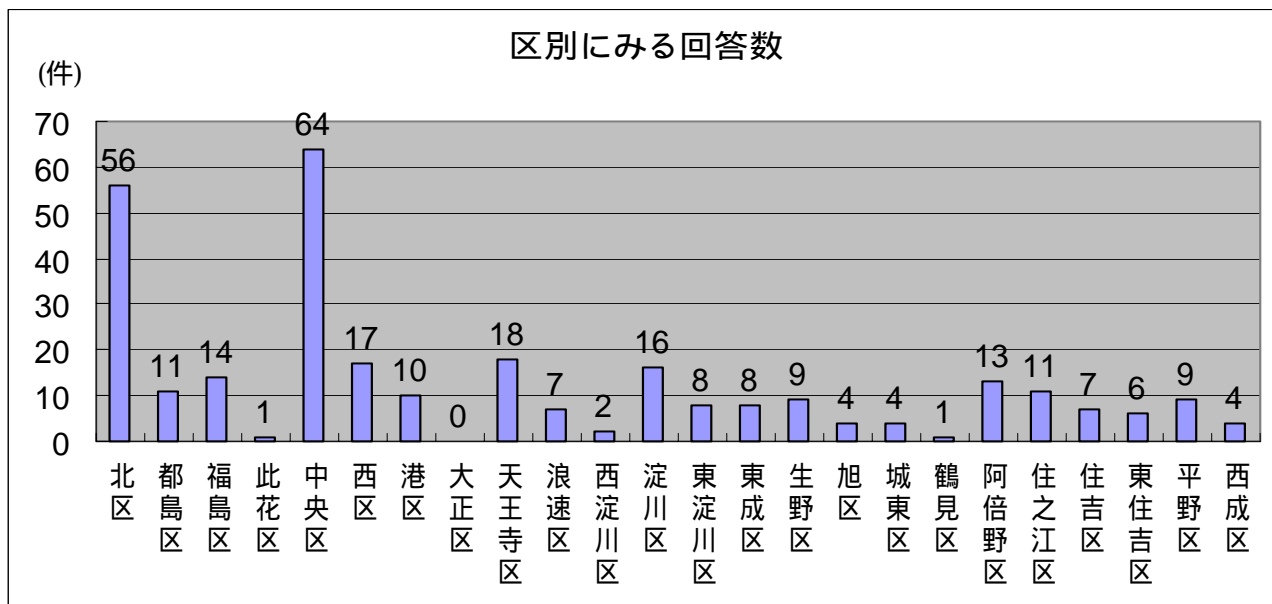
## (2)調査対象先と回答結果

調査の対象は、市内24区において事務所を有している「市民活動団体」1038件である。これはNPO法人格内閣府、大阪府認証リスト(H16.10.31現在)等の資料を参考にした。その内、回答団体は300件で、回答率は28.9%となった。なお、本調査では対象とする市民活動団体を「市民が自主的に、営利を目的とせず、自分たちのみならず、広く社会の発展のために継続的に活動している団体」とした。

### 区内件数と回答状況

回答数については「中央区」が64件(21.3%)と最も多く、次いで「北区」56件(18.7%)、「天王寺区」18件(6.0%)、「西区」17件(5.7%)、「淀川区」16件(5.3%)となっている。

区名	区内件数	調査対象数に対する比率	回答数	回答数に対する比率	回答率	区の回答率
北区	191	18.4%	56	18.7%	5.4%	29.3%
都島区	29	2.8%	11	3.7%	1.1%	37.9%
福島区	31	3.0%	14	4.7%	1.3%	45.2%
此花区	5	0.5%	1	0.3%	0.1%	20.0%
中央区	235	22.6%	64	21.3%	6.2%	27.2%
西区	91	8.8%	17	5.7%	1.6%	18.7%
港区	23	2.2%	10	3.3%	1.0%	43.5%
大正区	4	0.4%	0	0.0%	0.0%	0.0%
天王寺区	45	4.3%	18	6.0%	1.7%	40.0%
浪速区	35	3.4%	7	2.3%	0.7%	20.0%
西淀川区	8	0.8%	2	0.7%	0.2%	25.0%
淀川区	74	7.1%	16	5.3%	1.5%	21.6%
東淀川区	30	2.9%	8	2.7%	0.8%	26.7%
東成区	28	2.7%	8	2.7%	0.8%	28.6%
生野区	25	2.4%	9	3.0%	0.9%	36.0%
旭区	21	2.0%	4	1.3%	0.4%	19.0%
城東区	16	1.5%	4	1.3%	0.4%	25.0%
鶴見区	5	0.5%	1	0.3%	0.1%	20.0%
阿倍野区	26	2.5%	13	4.3%	1.3%	50.0%
住之江区	23	2.2%	11	3.7%	1.1%	47.8%
住吉区	25	2.4%	7	2.3%	0.7%	28.0%
東住吉区	24	2.3%	6	2.0%	0.6%	25.0%
平野区	26	2.5%	9	3.0%	0.9%	34.6%
西成区	18	1.7%	4	1.3%	0.4%	22.2%
合計	調査対象数 1038	100%	回答数 300	100%	28.9%	



### (3) 調査の期間及び調査方法

調査は、平成15年6月に第一次調査、平成16年12月に第二次調査（第一次調査以降認証分）を実施した。調査の方法は、調査票の郵送によるアンケート調査及び個別面接によるヒアリング調査を行い、分析を行った。

### (4) アンケートの調査項目

本調査は、調査時点における各市民団体（NPO等）との協働の積極的な推進を目的とするもので、個々の活動に対する評価を目的とするものではない。

アンケートの構成は、以下4つのパートからなっている。

- 団体の概要
- 活動体制
- 活動状況
- 行政との協働

### (5) 調査実施機関

社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会 大阪市ボランティア情報センター

# 第1章

## 団体の概要





## (1)主たる活動分野・従たる活動分野

### 主たる活動分野

「福祉の増進」が72件と最も多く、次いで「環境の保全」30件、「保健・医療の増進」29件、「地域・まちづくりの推進」27件となっている。(図表 1-1-1)

### 従たる活動分野

「社会教育の推進」が55件と最も多く、次いで「地域・まちづくりの推進」50件、「福祉の増進」40件、「子どもの健全育成」35件、「人権の擁護の推進」32件、「保健・医療の増進」28件、「国際協力、交流」27件となっている。 複数回答可(図表 1-1-1)

図表 1-1-1:活動分野

番号	項目	主たる活動分野		従たる活動分野 (複数回答可)	
		件数	比率	件数	比率
1	保健・医療の増進	29	9.7%	28	9.3%
2	福祉の増進	72	24.0%	40	13.3%
3	社会教育の推進	13	4.3%	55	18.3%
4	地域・まちづくりの推進	27	9.0%	50	16.7%
5	学術、文化、芸術の振興	11	3.7%	24	8.0%
6	スポーツの振興	9	3.0%	19	6.3%
7	環境の保全	30	10.0%	25	8.3%
8	災害救助活動	1	0.3%	3	1.0%
9	地域安全活動	4	1.3%	10	3.3%
10	人権の擁護の推進	9	3.0%	32	10.7%
11	平和の推進	1	0.3%	13	4.3%
12	国際協力、交流	21	7.0%	27	9.0%
13	男女共同参画社会の形成の促進	5	1.7%	11	3.7%
14	子どもの健全育成	25	8.3%	35	11.7%
15	情報化社会の発展	4	1.3%	3	1.0%
16	科学技術の振興	1	0.3%	6	2.0%
17	経済活動の活性化	5	1.7%	12	4.0%
18	職業能力の開発を支援する活動	2	0.7%	13	4.3%
19	雇用機会の拡充を支援する活動	1	0.3%	13	4.3%
20	消費者の保護	5	1.7%	5	1.7%
21	他の団体の活動に関する連絡、助言または援助の活動 (以下、NPO 支援という)	7	2.3%	17	5.7%
22	その他(注)	18	6.0%	13	4.3%
	合計	300	100%	454	

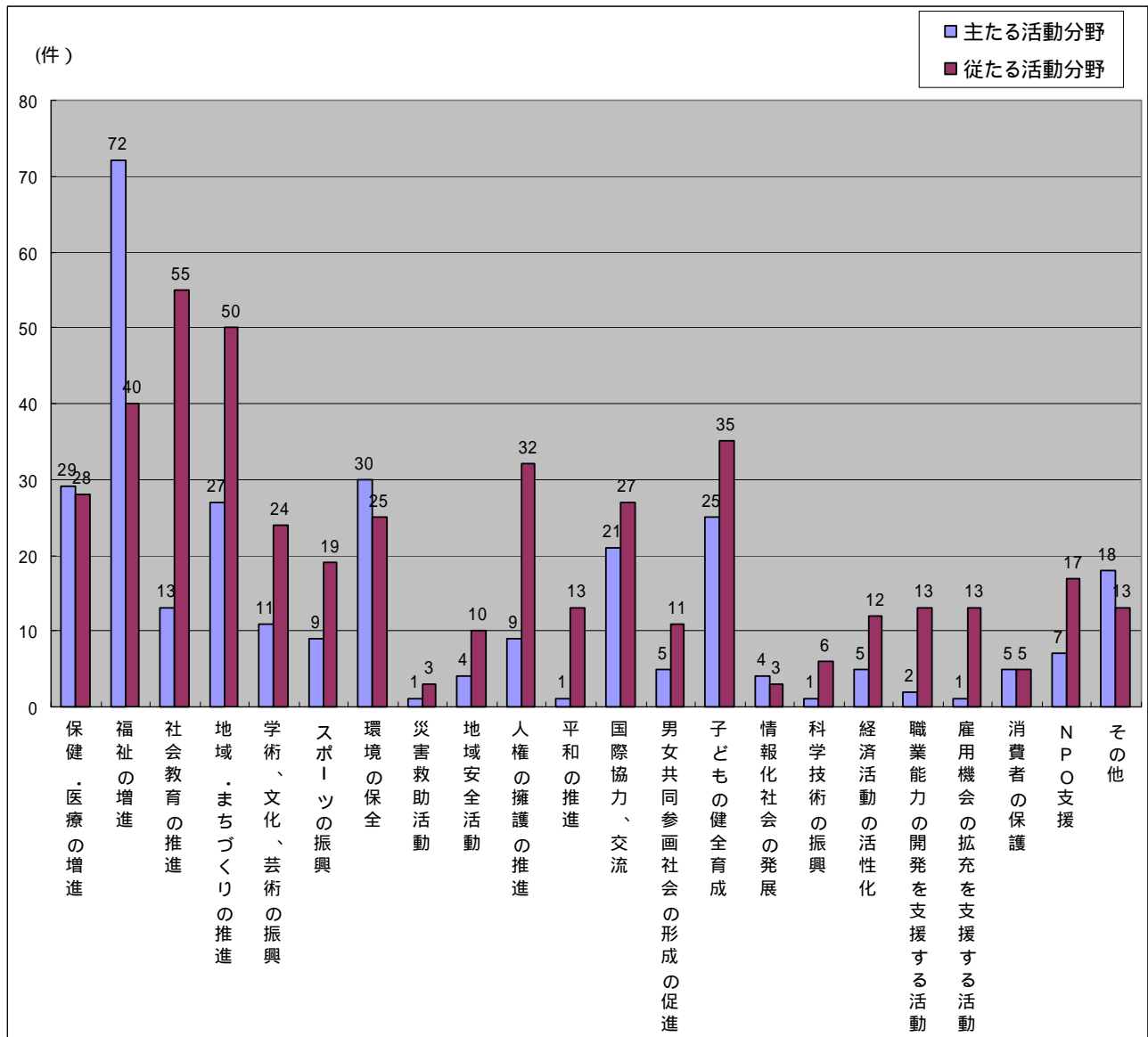
従たる活動分野は複数回答のため、比率の合計は100%にならない。

(注)「その他」は、主たる(従たる)活動が、上記「1」から「21」に掲げる分野のうちのいずれにも当てはまらないものをいう。

### 主たる活動分野、従たる活動分野

「社会教育の推進」、「地域・まちづくりの推進」、「人権の擁護の推進」、「学術、文化、芸術の振興」の各分野は、主たる活動としてより従たる活動分野としている団体の件数が特に多い。図表 1-3-3(分野別にみる活動年数)の状況から、新たにこれらの分野で主として活動を始めるというよりは、既存の団体がこれらの分野に多く参入しているものと考えられる。

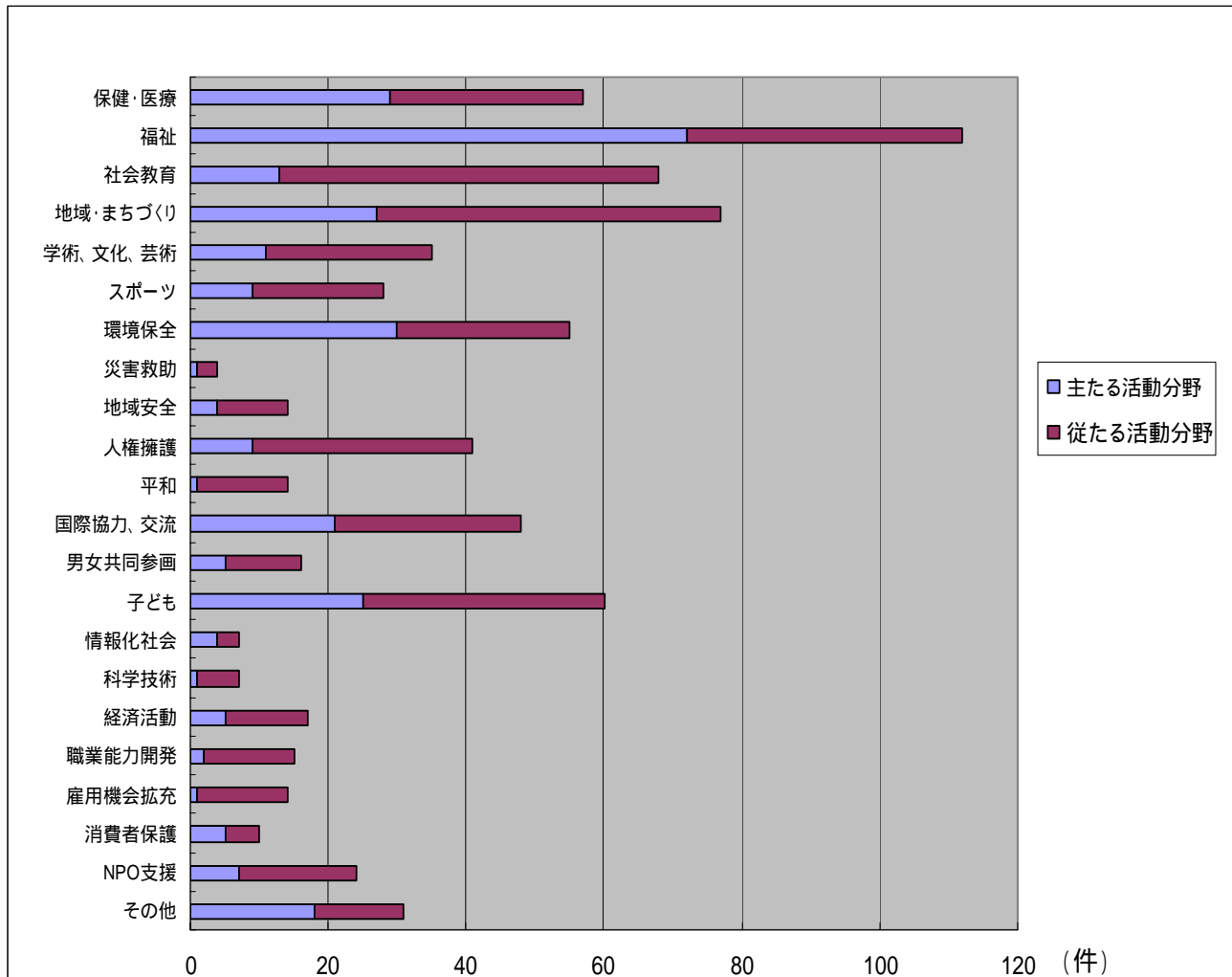
図表 1-1-2:主たる活動分野、従たる活動分野



### 活動分野別、延べ活動件数

延べ活動件数が最も多いのは「福祉の増進」の112件で、次いで「地域・まちづくりの推進」77件、「社会教育の推進」68件、「子どもの健全育成」60件の順となっている。(図表 1-1-3)

図表 1-1-3: 分野別、延べ活動件数



番号	分野	件数	比率	番号	分野	件数	比率
1	保健・医療の増進	57	19.0%	13	男女共同参画社会の形成の促進	16	5.3%
2	福祉の増進	112	37.3%	14	子どもの健全育成	60	20.0%
3	社会教育の推進	68	22.7%	15	情報化社会の発展	7	2.3%
4	地域・まちづくりの推進	77	25.7%	16	科学技術の振興	7	2.3%
5	学術、文化、芸術の振興	35	11.7%	17	経済活動の活性化	17	5.7%
6	スポーツの振興	28	9.3%	18	職業能力の開発を支援する活動	15	5.0%
7	環境の保全	55	18.3%	19	雇用機会の拡充を支援する活動	14	4.7%
8	災害救助活動	4	1.3%	20	消費者の保護	10	3.3%
9	地域安全活動	14	4.7%	21	NPO支援	24	8.0%
10	人権の擁護の推進	41	13.7%	22	その他	31	10.3%
11	平和の推進	14	4.7%	合 計		754	
12	国際協力、交流	48	16.0%				

一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、比率の合計は100%にはならない。

## 活動分野の数

各団体が活動している分野の数を平均すると、1団体当たり2.5分野の活動を行っていることになり、1つの団体が複数分野の活動を行っていることが見受けられる。当調査では、従たる活動分野の数を『2つまで』と指定したこともあり、主たる活動分野と合わせて、分野数が3個である団体数が162件(54.0%)と最も多い。従って実際には、活動分野の数の平均は増す可能性がある。また、分野数が1個のみ(主たる活動分野のみ)であるとした団体は、300件中51件(17.0%)であった。(図表1-1-3、図表1-1-4)

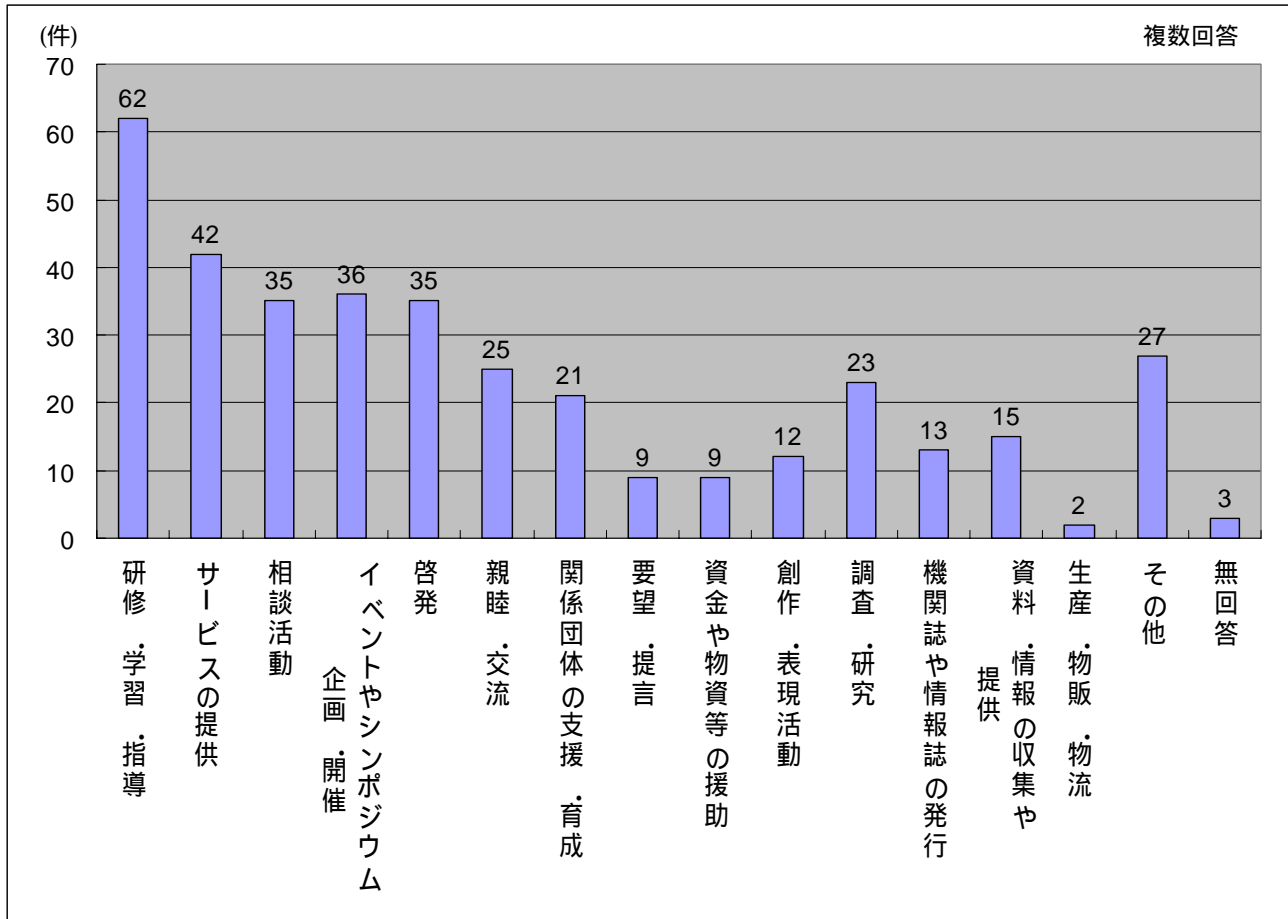
図表 1-1-4: 活動分野の数

分野数	件数	比率
1個	51	17.0%
2個	76	25.3%
3個	162	54.0%
4個	5	1.7%
5個	3	1.0%
7個	1	0.3%
10個	1	0.3%
12個	1	0.3%
合計	300	100%

## (2)活動形態

「研修・学習・指導」が62件(20.7%)と最も多く、次いで「サービス(技術・労働力)の提供」が42件(14.0%)、「イベントやシンポジウムの企画・開催」36件(12.0%)、「相談活動(電話・窓口等)」、「啓発」がそれぞれ35件(11.7%)となっている。なお、「活動形態」については複数回答では無かったが、複数の項目を選択している団体が多数あったため、各項目に加えて集計している。(図表1-2-1)

図表 1-2-1:活動形態



番号	項目	件数	比率	番号	項目	件数	比率
1	研修・学習・指導	62	20.7%	10	創作・表現活動	12	4.0%
2	サービス(技術・労働力)の提供	42	14.0%	11	調査・研究	23	7.7%
3	相談活動(電話・窓口等)	35	11.7%	12	機関誌や情報誌の発行	13	4.3%
4	イベントやシンポジウムの企画・開催	36	12.0%	13	資料・情報の収集や提供	15	5.0%
5	啓発	35	11.7%	14	生産・物販・物流	2	0.7%
6	親睦・交流	25	8.3%	15	その他(注)	27	9.0%
7	関係団体の支援・育成	21	7.0%		無回答	3	1.0%
8	要望・提言	9	3.0%		合計	369	
9	資金や物資等の援助	9	3.0%				

複数回答のため、比率の合計は100%にはならない。

(注)「その他」の内容...「テレビ番組の制作・放送」「インターネットによる情報発信」「実践活動を通じた人材の育成」「政策提言」「地域の助け合い、コーディネート活動」「フリースクール運営」等。

### (3)活動開始日

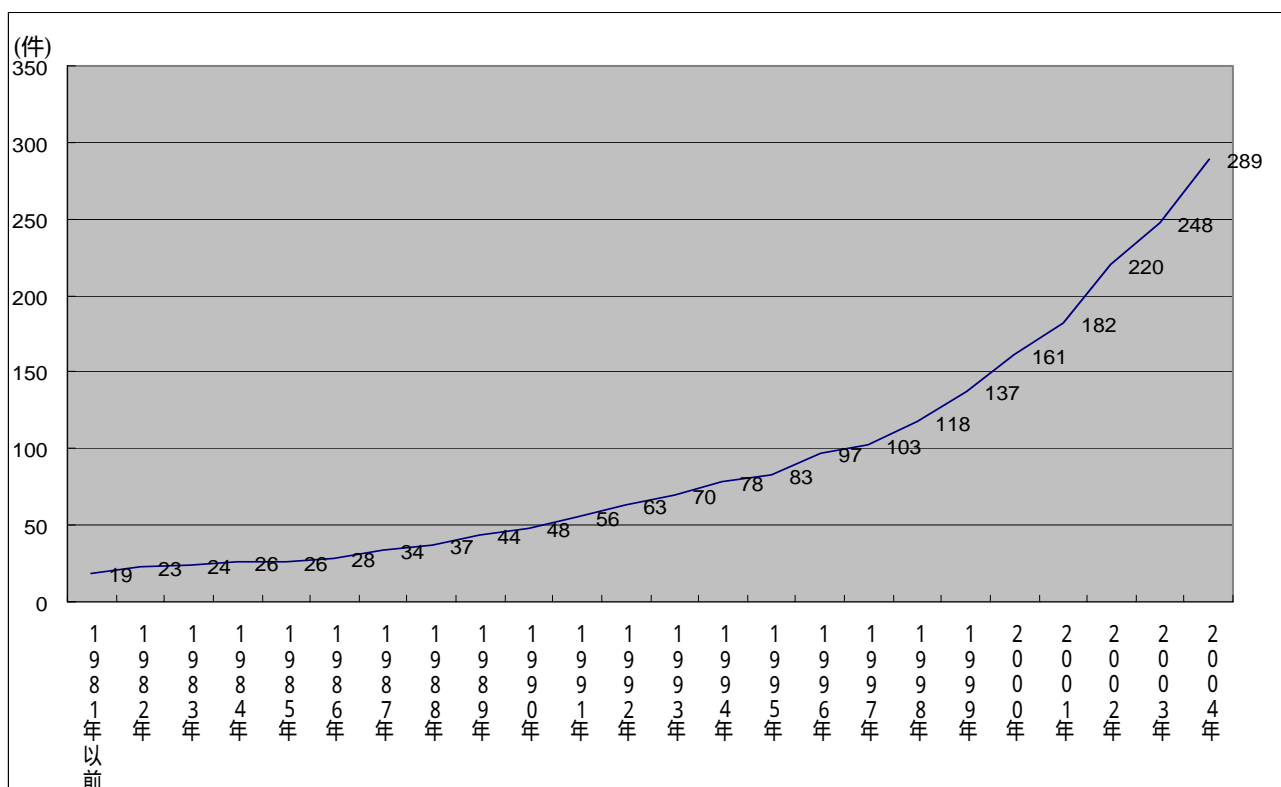
#### 活動開始年別の推移

「2004年」が41件と最も多く、次いで、「2002年」38件、「2003年」28件、「2000年」が24件となっている。なお、阪神・淡路大震災以後、活動を開始した団体は211件(70.3%)で、そのうちNPO法施行(1998年12月)以降に活動を開始した団体は171件(57.0%)である。(図表1-3-1)

図表 1-3-1: 活動開始日

番号	項目	件数	比率	番号	項目	件数	比率
1	1981年以前	19	6.3%	14	1994年	8	2.7%
2	1982年	4	1.3%	15	1995年	5	1.7%
3	1983年	1	0.3%	16	1996年	14	4.7%
4	1984年	2	0.7%	17	1997年	6	2.0%
5	1985年	0	0.0%	18	1998年	15	5.0%
6	1986年	2	0.7%	19	1999年	19	6.3%
7	1987年	6	2.0%	20	2000年	24	8.0%
8	1988年	3	1.0%	21	2001年	21	7.0%
9	1989年	7	2.3%	22	2002年	38	12.7%
10	1990年	4	1.3%	23	2003年	28	9.3%
11	1991年	8	2.7%	24	2004年	41	13.7%
12	1992年	7	2.3%		無回答	11	3.7%
13	1993年	7	2.3%		合計	300	100%

図表 1-3-2: 活動開始日からみる市民公益団体等の実数の推移(母数:289)



### 分野(主たる活動分野)別にみる活動年数

活動分野別に見ても、NPO 法施行以降に活動を開始した団体数が多く、回答数の多かった7分野(「保健・医療の増進」「福祉の増進」「社会教育の推進」「地域・まちづくりの推進」「環境の保全」「国際協力、交流」「子どもの健全育成」)での平均は55%であり、その中でも「地域・まちづくりの推進」の分野では70%の団体が、NPO 法施行以降に活動を開始している。(図表 1-3-3)

図表 1-3-3: 分野別、活動年数

< 1981 年以前 ~ 1993 年 >

(単位: 件)

主たる活動分野	1981 年以前	1982 年	1983 年	1984 年	1985 年	1986 年	1987 年	1988 年	1989 年	1990 年	1991 年	1992 年	1993 年
保健・医療	5	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
福祉	3	0	0	0	0	0	2	0	3	1	1	3	1
社会教育	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
地域・まちづくり	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
学術、文化、芸術	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
環境保全	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2
災害救助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域安全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人権擁護	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0
平和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力、交流	1	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1
男女共同参画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
子ども	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0
情報化社会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職業能力開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用機会拡充	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者保護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NPO 支援	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
その他	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計	19	4	1	2	0	2	6	3	7	4	8	7	7

#### \* 主な社会の動き

- ・ 1991 年 3 月... 『厚生白書』が「ボランティア活動」「市民活動」をとりあげる。
- ・ 1992 年 3 月... 平成 3 年版 『厚生白書』において、福祉のボランティア活動、企業のフィランソロピーがクローズアップされる。

< 1994年～2004年 >

(単位:件)

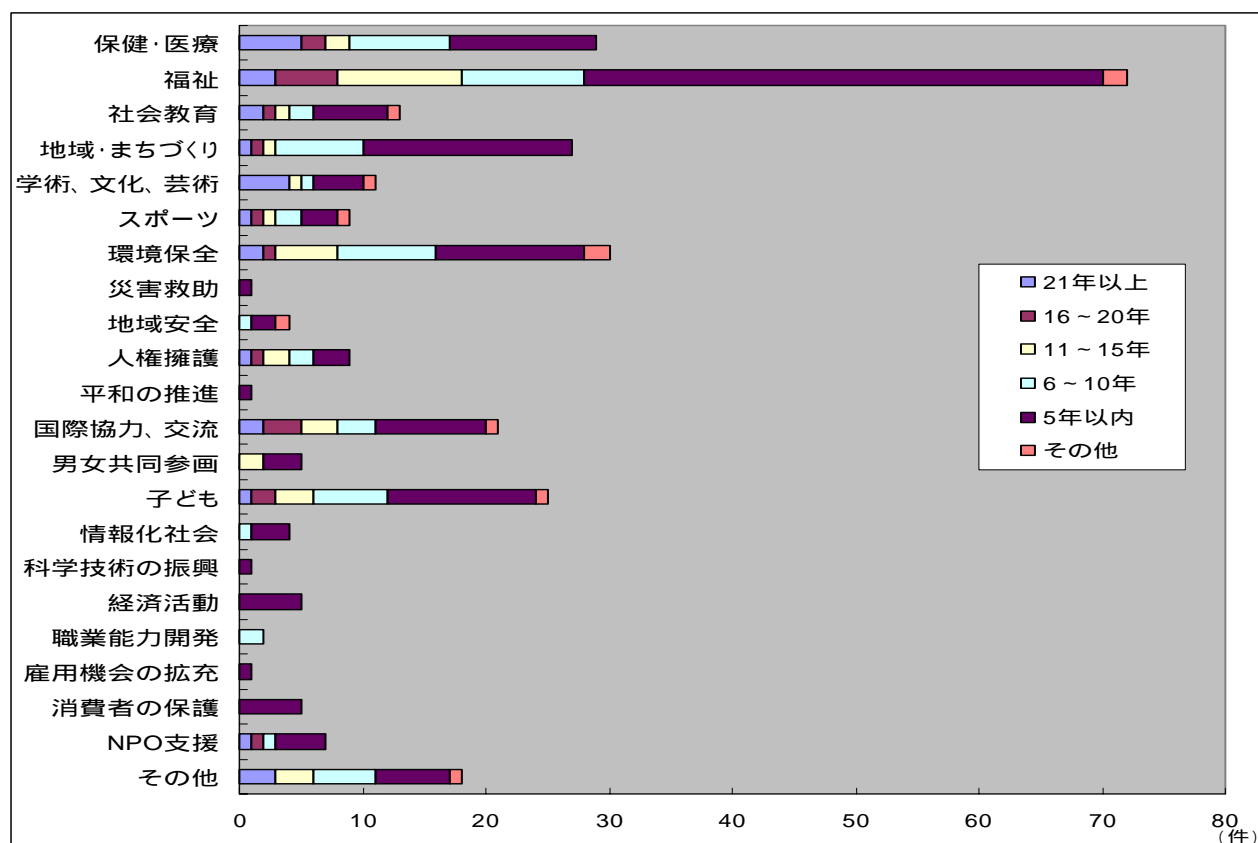
主たる活動分野	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	無回答	合計
保健・医療	0	0	0	1	3	4	3	0	1	5	3	0	29
福祉	4	1	0	0	4	5	4	7	10	8	13	2	72
社会教育	0	0	1	0	0	1	0	2	2	1	1	1	13
地域・まちづくり	0	1	3	1	0	2	3	3	4	2	5	0	27
学術、文化、芸術	1	0	0	0	1	0	0	0	2	1	1	1	11
スポーツ	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	1	1	9
環境保全	1	1	0	2	4	1	4	0	3	2	3	2	30
災害救助	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
地域安全	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	4
人権擁護	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	9
平和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
国際協力、交流	0	0	3	0	0	0	3	1	2	1	2	1	21
男女共同参画	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	5
子ども	1	1	2	0	1	2	3	1	6	1	1	1	25
情報化社会	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	4
科学技術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
経済活動	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	0	5
職業能力開発	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
雇用機会拡充	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
消費者保護	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	5
NPO支援	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0	7
その他	1	1	3	1	0	0	0	1	2	2	1	1	18
合計	8	5	14	6	15	19	24	21	38	28	41	11	300

\* 主な社会の動き

- ・ 1993年11月...『国民生活白書』でボランティア活動が取り上げられる。
- ・ 1995年1月...阪神・淡路大震災発生。様々な市民活動団体の動きが活発になる。
- ・ 1998年12月...NPO法施行。
- ・ 2001年10月...NPO支援税制(認定特定非営利活動法人制度)施行。
- ・ 2003年4月...改正NPO支援税制施行。
- ・ 2003年5月...改正NPO法施行。



図表 1-3-4: 分野別、活動年数の分布



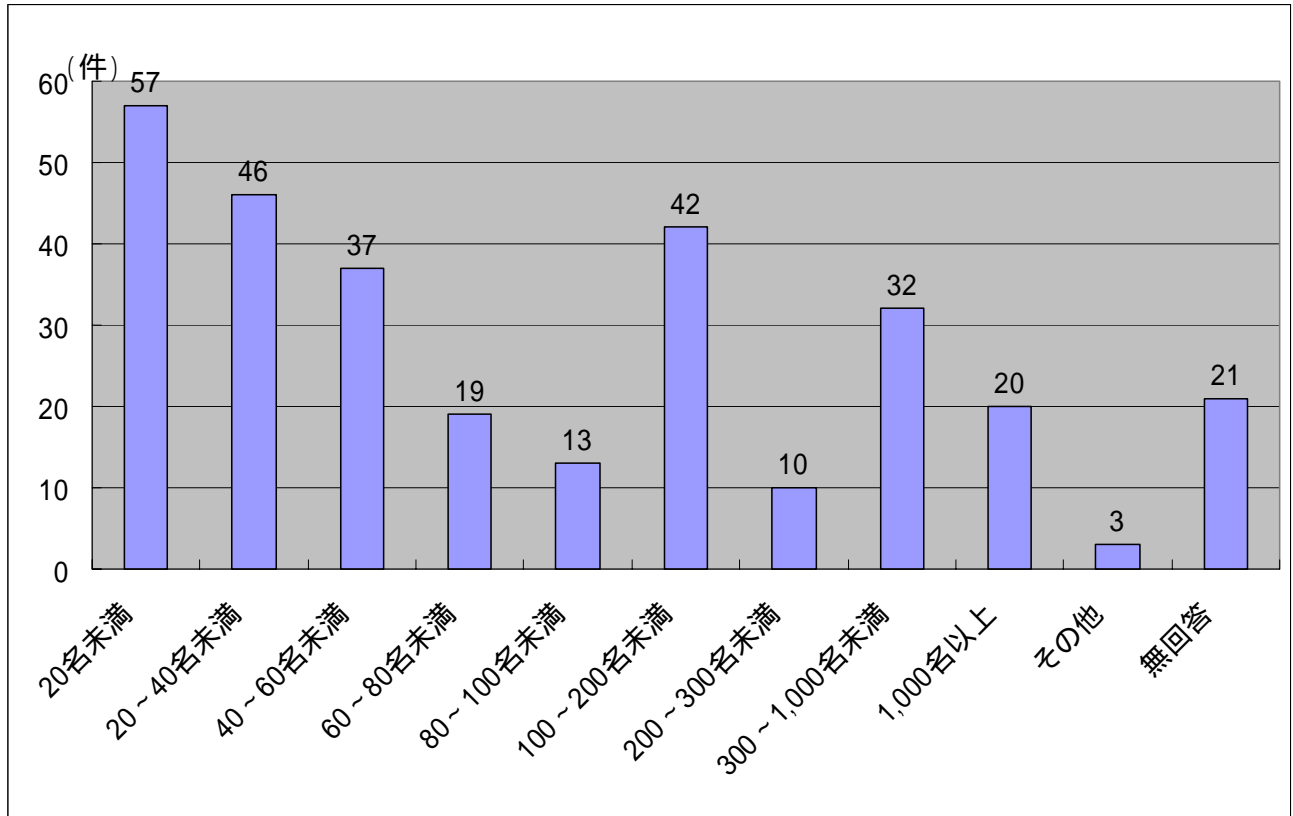
主たる活動分野	21年以上	16~20年	11~15年	6~10年	5年以内	その他	合計	NPO法施行以降
保健・医療	5	2	2	8	12	0	29	16
福祉	3	5	10	10	42	2	72	47
社会教育	2	1	1	2	6	1	13	7
地域・まちづくり	1	1	1	7	17	0	27	19
学術、文化、芸術	4	0	1	1	4	1	11	4
スポーツ	1	1	1	2	3	1	9	4
環境保全	2	1	5	8	12	2	30	13
災害救助	0	0	0	0	1	0	1	1
地域安全	0	0	0	1	2	1	4	2
人権擁護	1	1	2	2	3	0	9	4
平和の推進	0	0	0	0	1	0	1	1
国際協力、交流	2	3	3	3	9	1	21	9
男女共同参画	0	0	2	0	3	0	5	3
子ども	1	2	3	6	12	1	25	14
情報化社会	0	0	0	1	3	0	4	3
科学技術	0	0	0	0	1	0	1	1
経済活動	0	0	0	0	5	0	5	5
職業能力開発	0	0	0	2	0	0	2	2
雇用機会拡充	0	0	0	0	1	0	1	1
消費者保護	0	0	0	0	5	0	5	5
NPO支援	1	1	0	1	4	0	7	4
その他	3	0	3	5	6	1	18	6
合計	26	18	34	59	152	11	300	171

#### (4) 会員数

##### 団体の会員数

「20名未満」の各区分における件数が57件(19.0%)と最も多く、次いで「20名以上40名未満」が46件(15.3%)、「100名以上200名未満」が42件(14.0%)となっている。(図表1-4-1)

図表 1-4-1: 会員数



番号	項目	件数	比率
1	20名未満	57	19.0%
2	20名以上40名未満	46	15.3%
3	40名以上60名未満	37	12.3%
4	60名以上80名未満	19	6.3%
5	80名以上100名未満	13	4.3%
6	100名以上200名未満	42	14.0%
7	200名以上300名未満	10	3.3%
8	300名以上1,000名未満	32	10.7%
9	1,000名以上	20	6.7%
10	その他	3	1.0%
	無回答	21	7.0%
	合計	300	100%

## 会員数と収支規模の関係

会員数「20名未満」では、収支規模「100万円未満」が23件と最も多く、「100名以上200名未満」では収支規模「300万円以上500万円未満」、「500万円以上1,000万円未満」がそれぞれ9件、「300名以上1,000名未満」では収支規模「1,000万円以上3,000万円未満」が13件となっており、会員数の増加とともに、収支規模は大きくなる傾向にある。(図表1-4-2)

図表 1-4-2: 会員数と収支規模

(単位: 件)

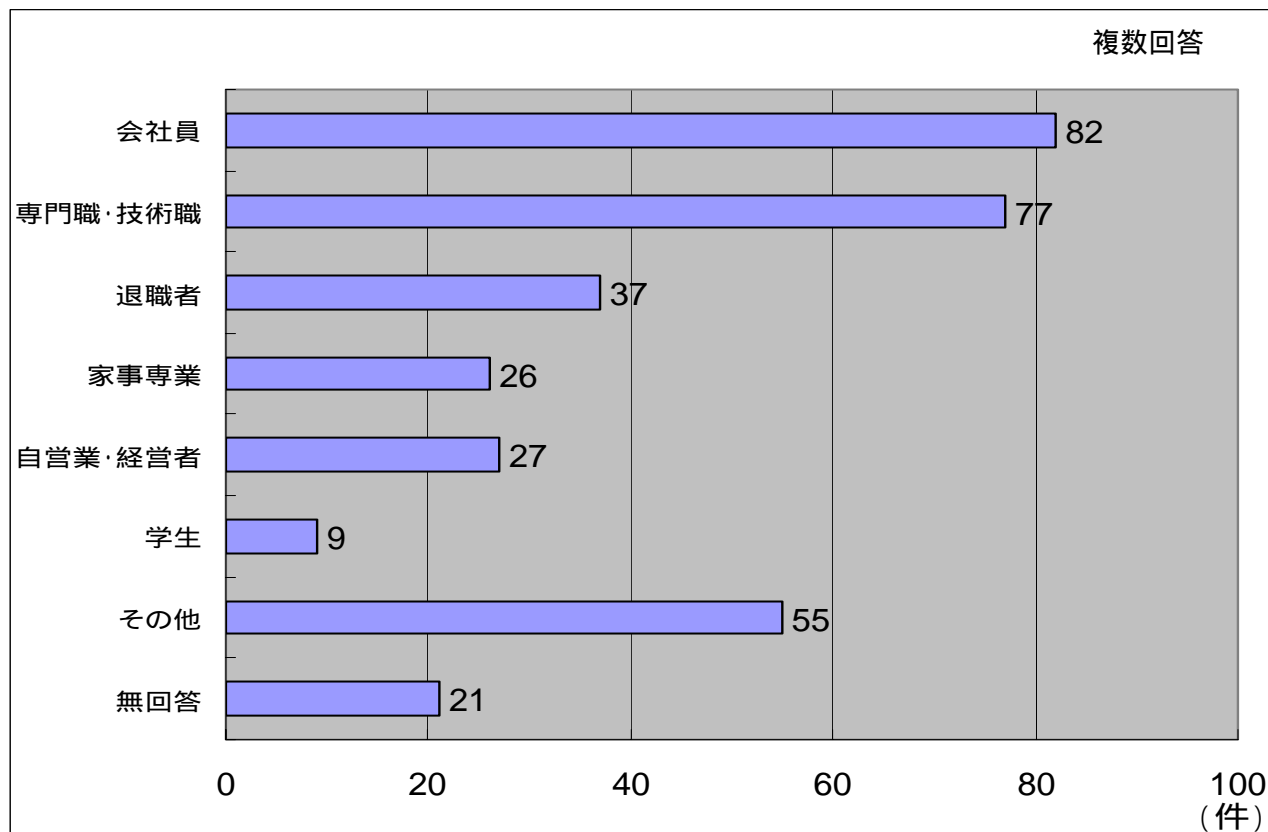
会員数	100万円 未満	100~ 300万円 未満	300~ 500万円 未満	500~ 1,000万 円未満	1,000~ 3,000万 円未満	3,000~ 5,000万 円未満	5,000~ 7,000万 円未満	7,000万 ~1億 円未満	1億円 以上	不明	無回答	合計
20名未満	23	4	1	1	8	3	0	0	2	1	14	57
20名以上 40名未満	15	11	2	2	9	1	0	0	0	1	5	46
40名以上 60名未満	10	6	5	6	4	2	1	0	1	0	2	37
60名以上 80名未満	4	4	0	4	4	2	0	0	1	0	0	19
80名以上 100名未満	2	4	0	2	2	0	0	0	2	0	1	13
100名以上 200名未満	4	6	9	9	6	3	1	1	1	0	2	42
200名以上 300名未満	2	2	1	2	2	0	0	0	1	0	0	10
300名以上 1000名未満	0	2	1	5	13	5	2	1	0	1	2	32
1000名以上	2	1	2	4	3	3	3	0	2	0	0	20
その他	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3
無回答	5	4	1	2	5	0	2	0	0	0	2	21
合計	67	44	22	37	57	19	10	2	10	3	29	300

## (5) 会員の職業で多数を占めるもの

### 職業別の分布

「会社員」が82件と最も多く、次いで「専門職・技術職」が77件、「退職者」37件となっている。 複数回答可(図表 1-5-1)

図表 1-5-1: 会員の職業



番号	職 種	件 数	比 率
1	会社員	82	27.3%
2	専門職・技術職	77	25.7%
3	退職者	37	12.3%
4	家事専業	26	8.7%
5	自営業・経営者	27	9.0%
6	学生	9	3.0%
7	その他(注)	55	18.3%
	無回答	21	7.0%
	合計	334	

複数回答のため、比率の合計は100%にはならない。

(注) 「その他」の内容...「福祉関係者」「教育者」「障害者」「柔道整復士」「NGO」「無職」「法人」「各種団体」等。

### 分野(主たる活動分野)別にみる会員の職業

全分野において「会社員」「専門職・技術職」の占める割合が高い。「福祉の増進」、「子どもの健全育成」の分野では、「その他」と回答した団体が多く、その内容として、「福祉の増進」の分野では「福祉関係者」「障害者とその介護者」「法人」「訪問介護員」等、「子どもの健全育成」の分野では「生徒、児童」「無職」「不登校の子供をもつ親」等があげられる。(図表 1-5-2)

図表 1-5-2: 分野別、会員の職業

(単位: 件)

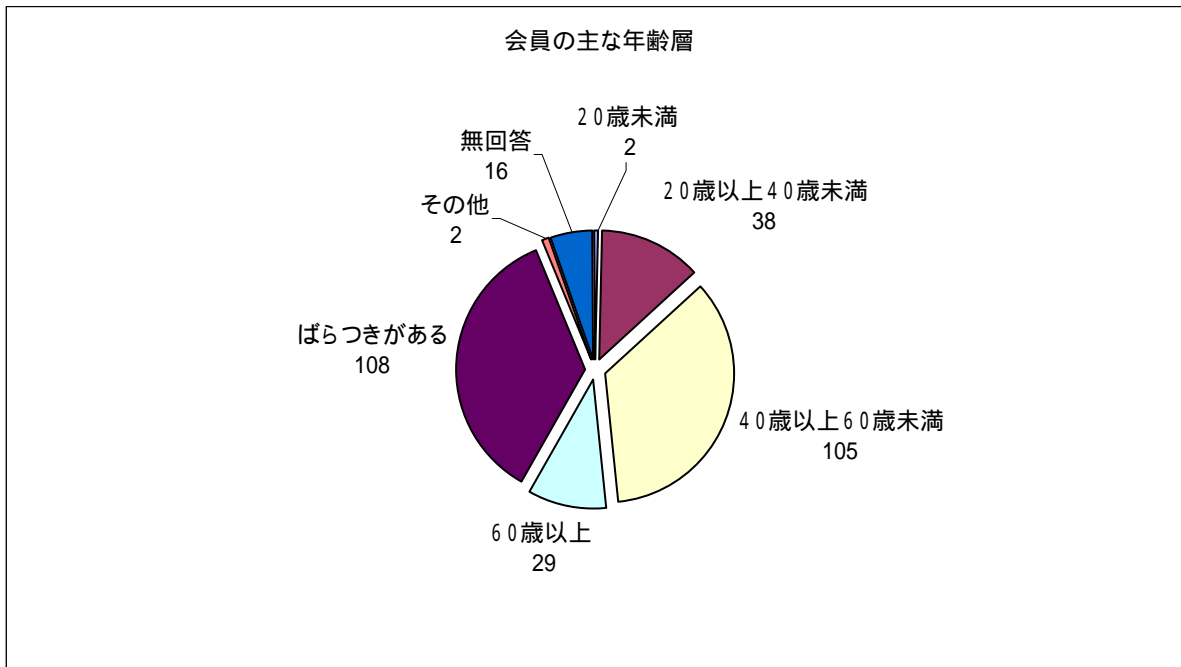
主たる活動分野	会社員	専門・技術	退職者	家事専業	自営・経営	学 生	その他	無回答	合 計
保健・医療	5	14	1	2	3	0	4	3	32
福祉	12	20	6	9	5	2	17	7	78
社会教育	5	5	5	1	2	1	0	0	19
地域・まちづくり	7	9	2	0	3	0	2	1	24
学術、文化、芸術	4	3	2	2	4	2	2	1	20
スポーツ	4	0	1	1	0	0	3	0	9
環境保全	13	5	8	2	4	0	4	0	36
災害救助	1	0	0	0	0	0	0	0	1
地域安全	3	0	0	0	0	0	0	0	3
人権擁護	3	4	1	1	1	1	1	1	13
平和	0	1	0	0	0	0	0	0	1
国際協力、交流	11	1	3	0	3	1	3	1	23
男女共同参画	0	2	1	1	0	0	2	1	7
子ども	6	3	1	5	1	2	9	2	29
情報化社会	0	1	2	0	0	0	1	0	4
科学技術	0	1	0	0	0	0	0	0	1
経済活動	2	1	1	0	0	0	0	0	4
職業能力開発	0	2	0	0	0	0	0	0	2
雇用機会拡充	1	0	0	0	0	0	0	0	1
消費者保護	1	2	0	0	0	0	0	0	3
NPO 支援	1	1	0	0	0	0	3	0	5
その他	3	2	3	2	1	0	4	4	19
合計	82	77	37	26	27	9	55	21	334

## (6) 会員の年齢層

### 会員の主な年齢層

「ばらつきがある」が108件(36.0%)と最も多く、次いで「40歳以上60歳未満」が105件(35.0%)、「20歳以上40歳未満」が38件(12.7%)となっている。(図表1-6-1)

図表 1-6-1: 会員の年齢層



番号	項目	件数	比率
1	20歳未満	2	0.7%
2	20歳以上40歳未満	38	12.7%
3	40歳以上60歳未満	105	35.0%
4	60歳以上	29	9.7%
5	ばらつきがある	108	36.0%
6	その他(団体会員の為該当せず等)	2	0.7%
	無回答	16	5.3%
	合計	300	100%

## 分野別、年齢層の分布

「ばらつきがある」という回答数が多く、多年齢層の人々が活動に携わっているものと考えられる。「ばらつきがある」という回答以外で見ると、「福祉の増進」「地域まちづくりの推進」の分野では、「40歳以上60歳未満」の年齢層が多い。（図表1-6-2）

図表1-6-2: 分野別、会員の年齢層

(単位: 件)

主たる活動分野	20歳未満	20～40歳 未満	40～60歳 未満	60歳以上	ばらつき	その他	無回答	合計
保健・医療	0	5	11	0	11	0	2	29
福祉	0	10	28	7	21	0	6	72
社会教育	0	3	5	2	3	0	0	13
地域・まちづくり	0	1	14	1	11	0	0	27
学術、文化、芸術	0	1	6	0	4	0	0	11
スポーツ	0	1	2	0	6	0	0	9
環境保全	0	3	11	4	12	0	0	30
災害救助	0	0	0	0	1	0	0	1
地域安全	0	2	1	0	1	0	0	4
人権擁護	0	2	2	0	4	0	1	9
平和	0	0	0	0	1	0	0	1
国際協力、交流	0	3	5	4	7	0	2	21
男女共同参画	0	0	2	0	2	0	1	5
子ども	2	4	5	1	13	0	0	25
情報化社会	0	0	2	2	0	0	0	4
科学技術	0	0	0	1	0	0	0	1
経済活動	0	0	3	2	0	0	0	5
職業能力開発	0	0	0	1	1	0	0	2
雇用機会拡充	0	0	0	0	0	0	1	1
消費者保護	0	0	3	0	2	0	0	5
NPO 支援	0	1	1	0	3	2	0	7
その他	0	2	4	4	5	0	3	18
合計	2	38	105	29	108	2	16	300

## (7)年会費/月会費・入会金

**年会費**：「3,000円以上4,000円未満」が34件(13.3%)と最も多く、次いで「10,000円以上11,000円未満」28件(11.0%)、「0円」22件(8.6%)、「5,000円以上6,000円未満」21件(8.2%)となっている。(図表1-7-1)

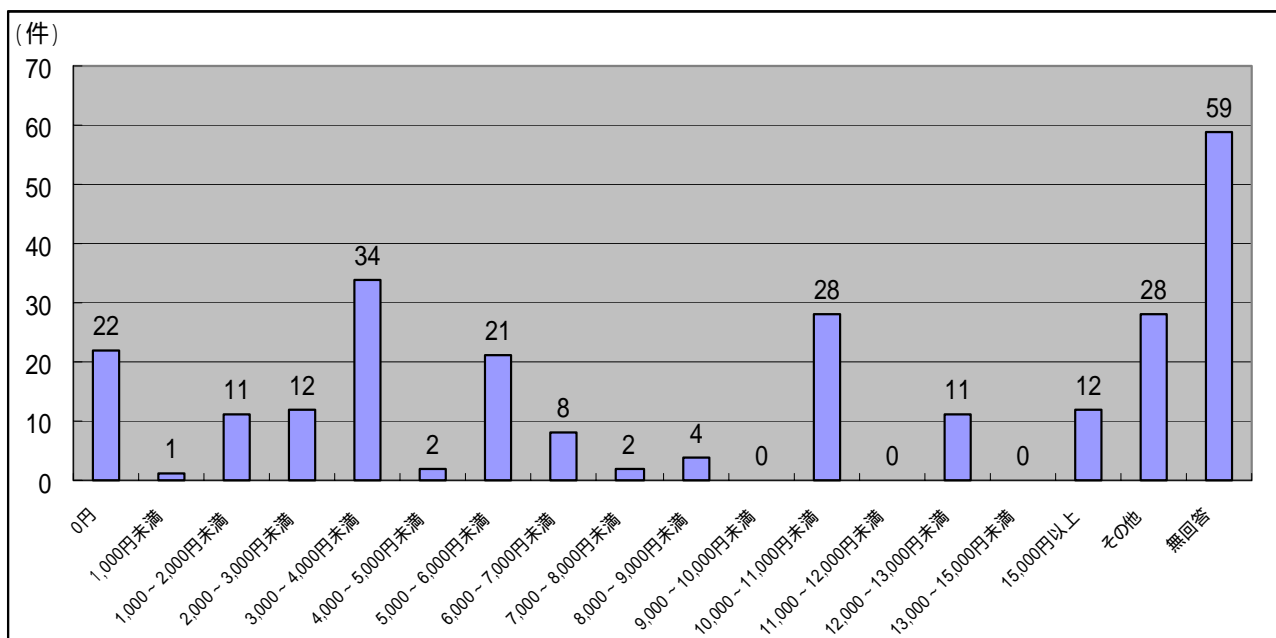
**月会費**：「2,000円以上」が25件(19.8%)と最も多く、次いで「0円」が22件(17.5%)となっている。(図表1-7-2)

年会費、月会費の「その他」の内容は、「1口当たりで会費を募っている」「様々な形態」「購読料として」等である。また「その他」以外の回答においても、会員の種類(正会員、賛助会員、個人、団体等の区分)によって、異なった金額設定をしている団体が多い。

**入会金**：「0円」が105件(35.0%)と最も多く、次いで「10,000円以上11,000円未満」が29件(9.7%)、「1,000円以上2,000円未満」が24件(8.0%)、「15,000円以上」が19件(6.3%)となっている。(図表1-7-3)

会費(年会費または月会費)と入会金のいずれもあるという団体は117団体である。

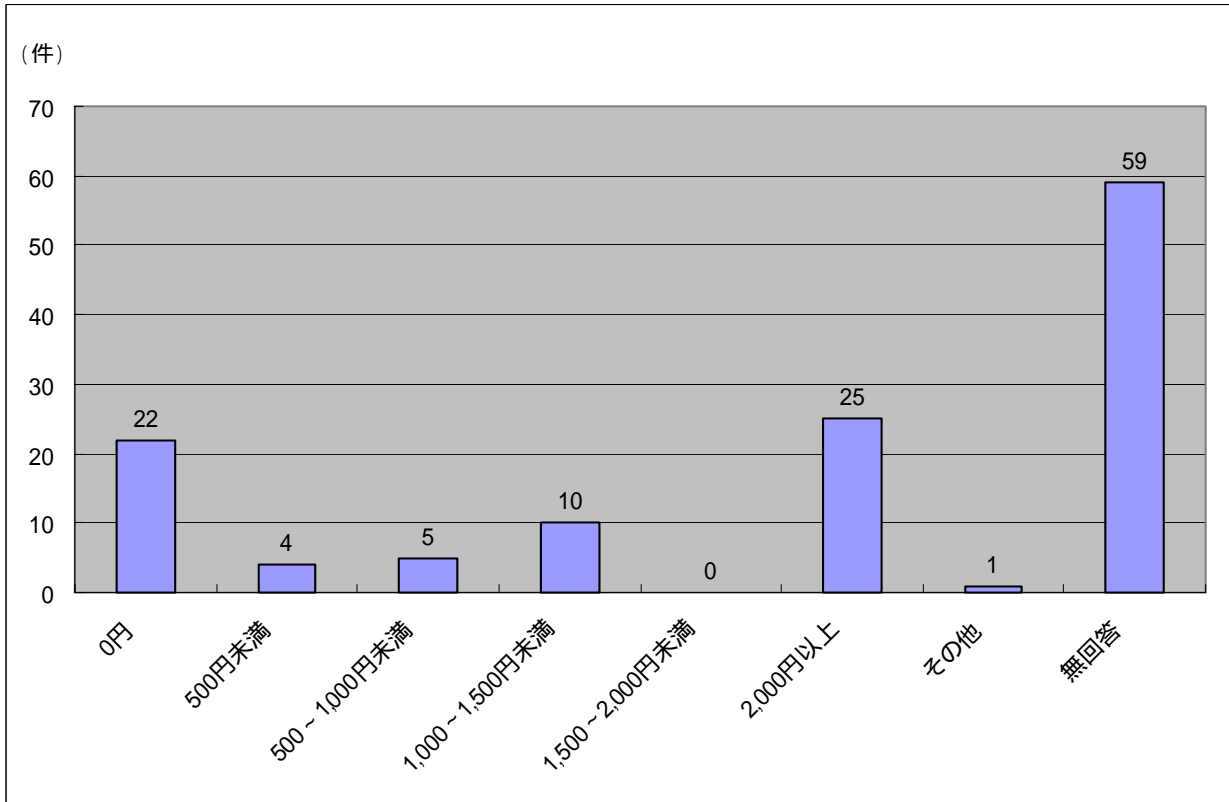
図表1-7-1:年会費



番号	年会費	件数	比率	番号	年会費	件数	比率
1	0円	22	8.6%	11	9,000円以上10,000円未満	0	0.0%
2	1,000円未満	1	0.4%	12	10,000円以上11,000円未満	28	11.0%
3	1,000円以上2,000円未満	11	4.3%	13	11,000円以上12,000円未満	0	0.0%
4	2,000円以上3,000円未満	12	4.7%	14	12,000円以上13,000円未満	11	4.3%
5	3,000円以上4,000円未満	34	13.3%	15	13,000円以上15,000円未満	0	0.0%
6	4,000円以上5,000円未満	2	0.8%	16	15,000円以上	12	4.7%
7	5,000円以上6,000円未満	21	8.2%	17	その他	28	11.0%
8	6,000円以上7,000円未満	8	3.1%		無回答	59	23.1%
9	7,000円以上8,000円未満	2	0.8%		合計	255	100%
10	8,000円以上9,000円未満	4	1.6%				

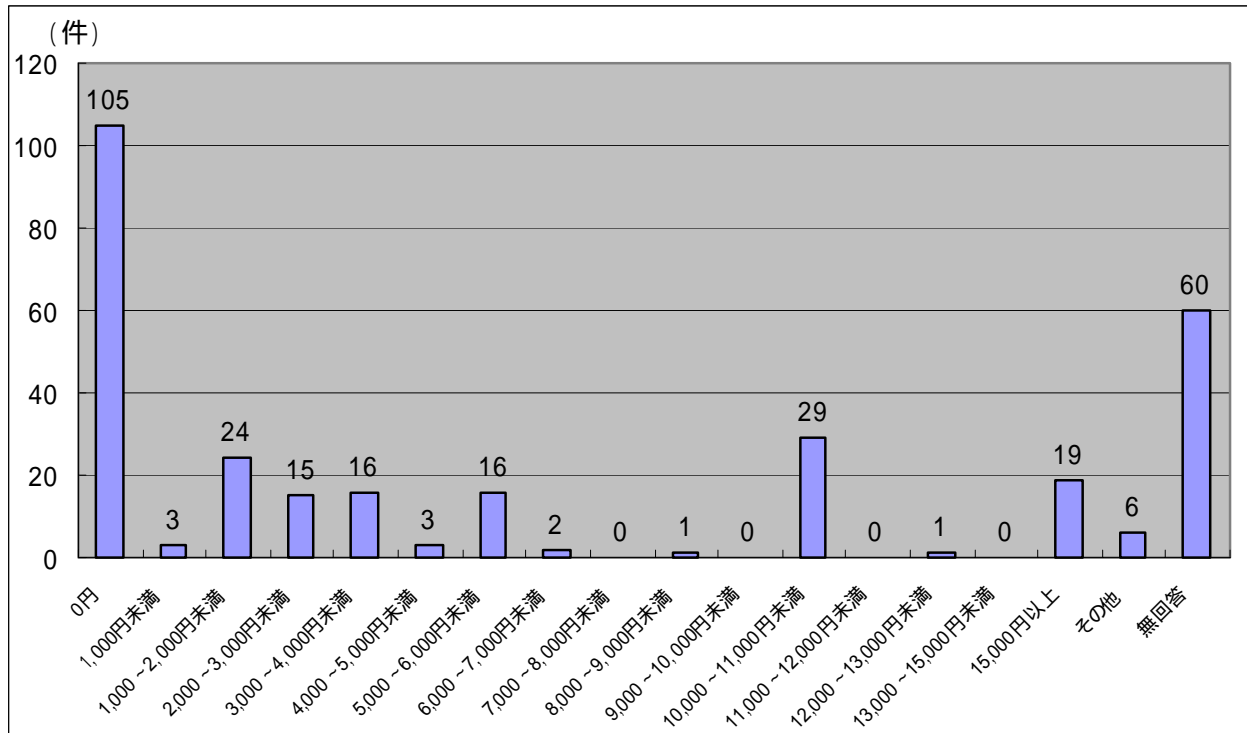


図表 1-7-2:月会費



番号	月会費	件数	比率
1	0円	22	17.5%
2	500円未満	4	3.2%
3	500円以上1,000円未満	5	4.0%
4	1,000円以上1,500円未満	10	7.9%
5	1,500円以上2,000円未満	0	0.0%
6	2,000円以上	25	19.8%
7	その他	1	0.8%
	無回答	59	46.8%
	合計	126	100%

図表 1-7-3:入会金



番号	入会金	件数	比率
1	0円	105	35.0%
2	1,000円未満	3	1.0%
3	1,000円以上2,000円未満	24	8.0%
4	2,000円以上3,000円未満	15	5.0%
5	3,000円以上4,000円未満	16	5.3%
6	4,000円以上5,000円未満	3	1.0%
7	5,000円以上6,000円未満	16	5.3%
8	6,000円以上7,000円未満	2	0.7%
9	7,000円以上8,000円未満	0	0.0%
10	8,000円以上9,000円未満	1	0.3%
11	9,000円以上10,000円未満	0	0.0%
12	10,000円以上11,000円未満	29	9.7%
13	11,000円以上12,000円未満	0	0.0%
14	12,000円以上13,000円未満	1	0.3%
15	13,000円以上15,000円未満	0	0.0%
16	15,000円以上	19	6.3%
17	その他	6	2.0%
	無回答	60	20.0%
	合計	300	100%

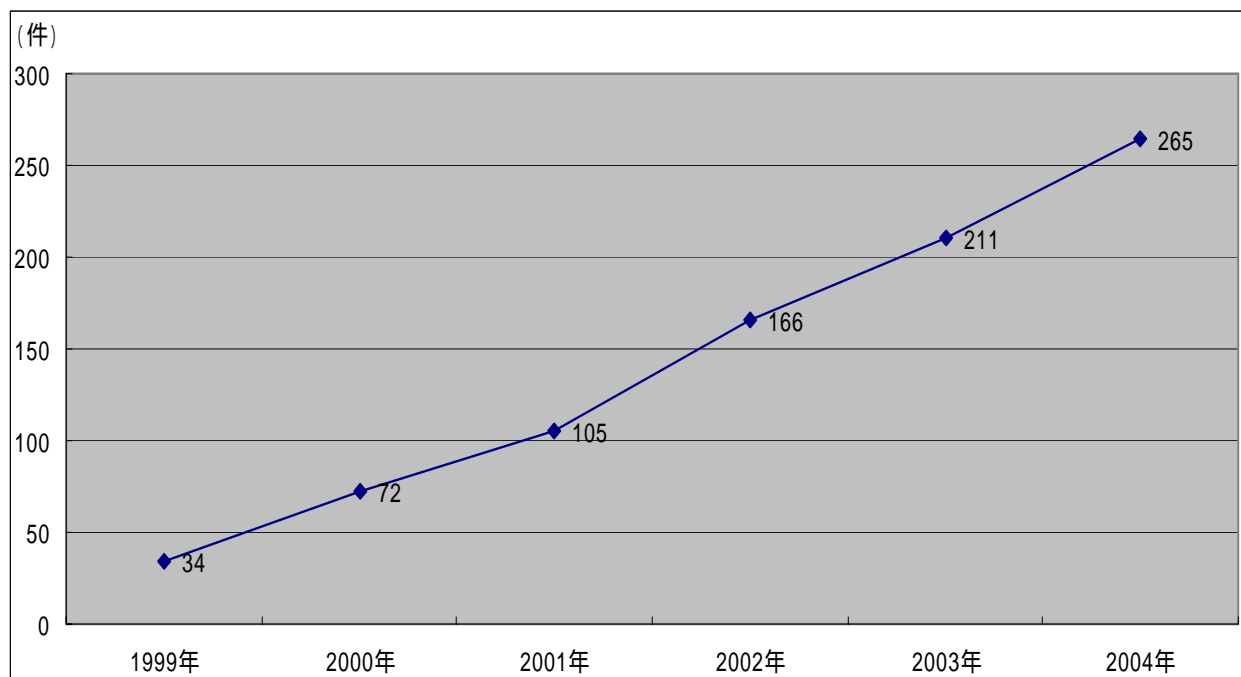
## (8) NPO法人格の取得

当調査におけるNPO法人格取得済みの団体件数は265件で、回答数全体の88.3%を占める。そのうち「取得(2002年)」が61件(20.3%)と最も多く、1999年からの3年間については、毎年ほぼ同数(33件~38件 11.0%~12.7%)の団体がNPO法人格を取得している。(図表1-8-1)

図表 1-8-1: NPO 法人格の取得

番号	項目	件数	比率	番号	項目	件数	比率
1	取得(1999年)	34	11.3%	7	申請中	2	0.7%
2	取得(2000年)	38	12.7%	8	検討している	11	3.7%
3	取得(2001年)	33	11.0%	9	取得の考えはない	12	4.0%
4	取得(2002年)	61	20.3%	10	その他	4	1.3%
5	取得(2003年)	45	15.0%		無回答	6	2.0%
6	取得(2004年)	54	18.0%		合計	300	100%

図表 1-8-2: 法人格取得日からみる NPO 法人等の実数の推移(母数: 265 団体)





# 第2章

## 活動体制



## (1)事務所の有無

事務所を有している団体は300団体中291団体と97.0%を占めており、事務所を有していない団体は9団体(3.0%)となっている。(図表2-1-1)

図表 2-1-1:事務所の有無

項 目	件 数	比 率
事務所を有している	291	97.0%
事務所を有していない	9	3.0%
合 計	300	100%

## (2)スタッフの雇用状況

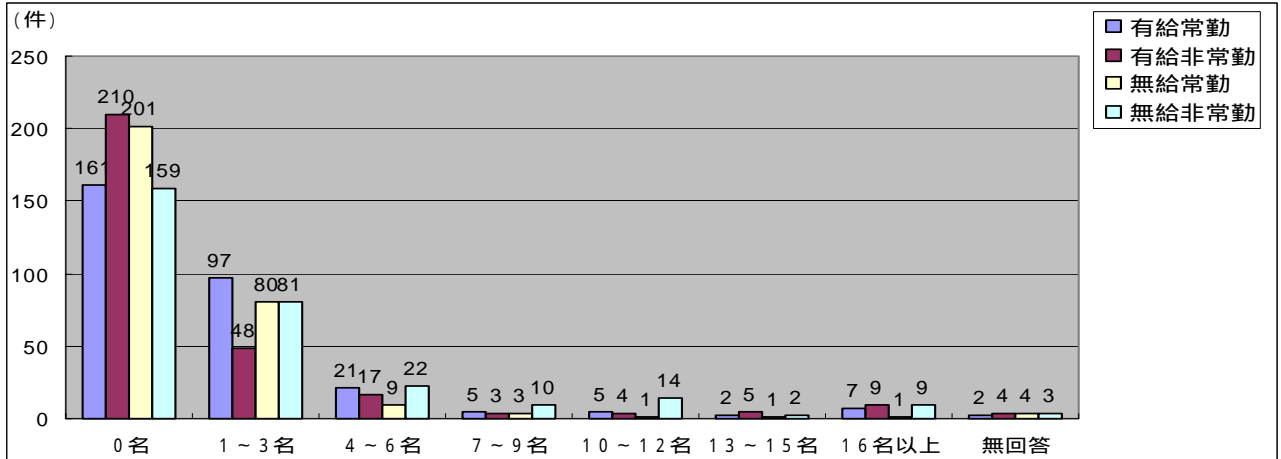
### スタッフの人数

有給常勤、有給非常勤、無給常勤、無給非常勤、いずれの区分においても「0名」「1～3名」の回答数が多く、「有給常勤」では合わせて258件(86.0%)、「有給非常勤」は同じく258件(86.0%)、「無給常勤」の件数は最も多く281件(93.7%)、「無給非常勤」においては240件(80.0%)となっている。(図表2-2-1、図表2-2-2)

図表 2-2-1:スタッフの人数

番号	有給常勤	件数	比率	番号	有給非常勤	件数	比率
1	0名	161	53.7%	1	0名	210	70.0%
2	1～3名	97	32.3%	2	1～3名	48	16.0%
3	4～6名	21	7.0%	3	4～6名	17	5.7%
4	7～9名	5	1.7%	4	7～9名	3	1.0%
5	10～12名	5	1.7%	5	10～12名	4	1.3%
6	13～15名	2	0.7%	6	13～15名	5	1.7%
7	16名以上	7	2.3%	7	16名以上	9	3.0%
	無回答	2	0.7%		無回答	4	1.3%
	合計	300	100%		合計	300	100%
番号	無給常勤	件数	比率	番号	無給非常勤	件数	比率
1	0名	201	67.0%	1	0名	159	53.0%
2	1～3名	80	26.7%	2	1～3名	81	27.0%
3	4～6名	9	3.0%	3	4～6名	22	7.3%
4	7～9名	3	1.0%	4	7～9名	10	3.3%
5	10～12名	1	0.3%	5	10～12名	14	4.7%
6	13～15名	1	0.3%	6	13～15名	2	0.7%
7	16名以上	1	0.3%	7	16名以上	9	3.0%
	無回答	4	1.3%		無回答	3	1.0%
	合計	300	100%		合計	300	100%

図表 2-2-2: スタッフの人数



**平均人数**

常勤、非常勤別では、非常勤のスタッフの平均人数が多く、常勤スタッフの約2倍の平均人数となっている。また、有給、無給別では、有給スタッフの平均人数が無給スタッフの平均人数よりも5.3名多い。

内訳を見ると、有給非常勤スタッフの平均人数が8.8名と最も多く、次いで無給非常勤、有給常勤、無給常勤の順になっている。(図表 2-2-3)

図表 2-2-3: 事務局スタッフの平均人数 (1団体当たり: 0名、無記入の団体を除く)

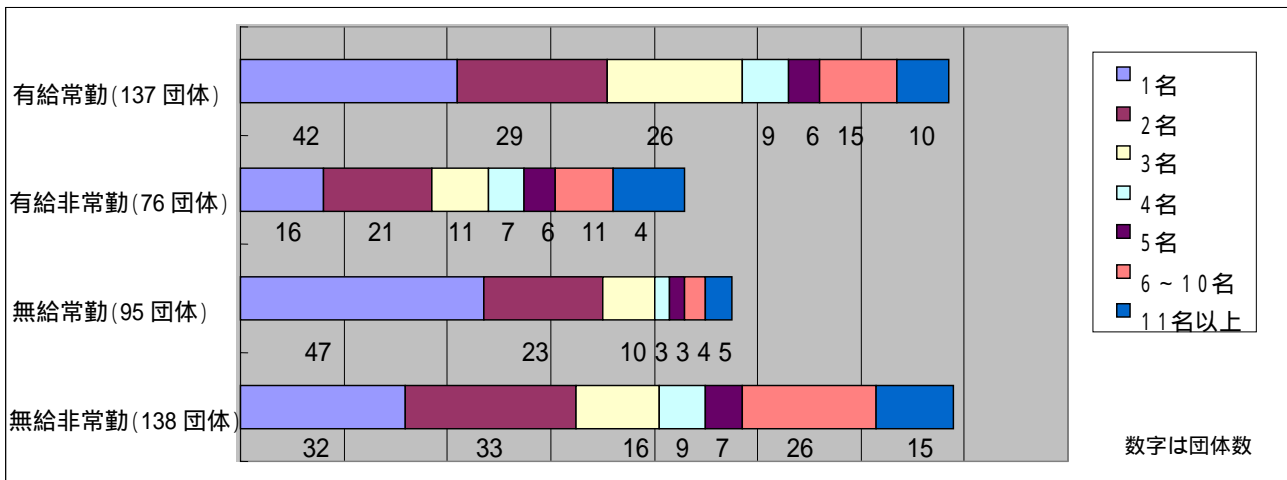
	有給	無給	合計
常勤	4.4名	2.5名	6.9名
非常勤	8.8名	5.4名	14.2名
合計	13.2名	7.9名	21.1名

ただし、無給、有給(常勤、非常勤)の判断は各団体に委ねている。

**区分別、スタッフ人数の内訳**

いずれの区分においても、スタッフの人数は1~3名程度であるという団体が多数を占めており、「有給常勤」においては70.8%、「無給常勤」においては84.2%を占め、逆に6名以上となると、「無給非常勤」での割合が高くなる。(図表 2-2-4)

図表 2-2-4: 区分別、スタッフ人数の内訳





### (3) 規約等の有無

「明文化されたものがある」が283件と94.3%を占め、これは図表1-8-1(NPO法人格の取得)より、回答団体のうち法人格を取得している団体が88.3%を占めていることが影響しているものと考えられる。(図表2-3-1)

図表2-3-1:規約等の有無

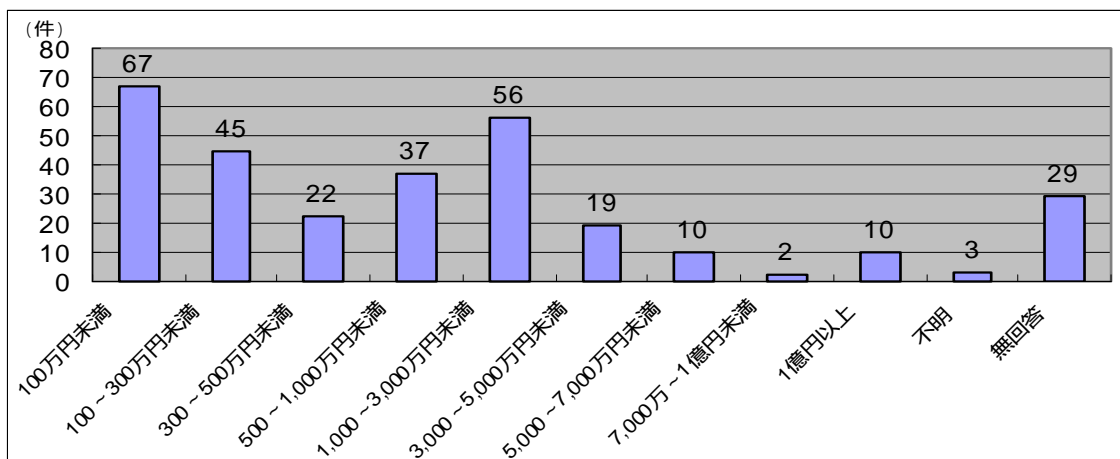
項目	件数	比率
明文化されたものがある	283	94.3%
特になし	8	2.7%
明文化されていないが慣習はある	4	1.3%
無回答	5	1.7%
合計	300	100%

### (4) 昨年の収支規模

#### 昨年の収支規模の分布

「100万円未満」が67件(22.3%)と最も多く、次いで「1,000万円以上3,000万円未満」が56件(18.7%)、「100万円以上300万円未満」が45件(15.0%)となっている。また、5,000万円以上の収支規模がある団体は22件(7.3%)で、57.0%の団体が1,000万円未満の収支規模である。(図表2-4-1)

図表2-4-1:昨年の収支規模



番号	項目	件数	比率
1	100万円未満	67	22.3%
2	100万円以上300万円未満	45	15.0%
3	300万円以上500万円未満	22	7.3%
4	500万円以上1,000万円未満	37	12.3%
5	1,000万円以上3,000万円未満	56	18.7%
6	3,000万円以上5,000万円未満	19	6.3%
7	5,000万円以上7,000万円未満	10	3.3%
8	7,000万円以上1億円未満	2	0.7%
9	1億円以上	10	3.3%
10	不明	3	1.0%
	無回答	29	9.7%
	合計	300	100%

### 分野(主たる活動分野)別にみる収支規模

「保健医療の増進」「福祉の増進」「環境の保全」の分野は、回答件数が多く全区分に分布しているが、特に収支規模「100万円未満」、「1,000万円以上3,000万円未満」の区分における件数が多い。また「地域・まちづくりの推進」では、「500万円以上1,000万円未満」の収支規模が最も多く、「子どもの健全育成」では収支規模「100万円以上300万円未満」、「1,000万円以上3,000万円未満」の各区分における件数が多い。(図表 2-4-2)

図表 2-4-2: 分野別、収支規模

(単位: 件)

主たる活動分野	100万円未満	100~300万円未満	300~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000~3,000万円未満	3,000~5,000万円未満	5,000~7,000万円未満	7,000万円~1億円未満	1億円以上	不明	無回答	合計
保健・医療	8	5	3	3	6	1	0	1	1	0	1	29
福祉	13	9	4	5	15	6	4	0	4	1	11	72
社会教育	1	3	0	3	3	1	1	0	0	0	1	13
地域・まちづくり	5	3	2	6	3	2	0	0	0	0	6	27
学術、文化、芸術	1	2	0	2	2	2	0	0	0	1	1	11
スポーツ	3	1	0	2	3	0	0	0	0	0	0	9
環境保全	12	3	1	5	5	1	2	0	1	0	0	30
災害救助	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
地域安全	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	4
人権擁護	1	1	1	0	4	0	0	0	0	0	1	9
平和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
国際協力、交流	7	4	1	2	2	3	0	0	1	0	1	21
男女共同参画	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	5
子ども	3	6	4	4	6	0	0	0	1	0	1	25
情報化社会	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
科学技術	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
経済活動	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	5
職業能力開発	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
雇用機会拡充	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
消費者保護	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
NPO 支援	1	2	0	0	1	1	1	0	0	1	0	7
無回答	2	1	3	4	4	2	0	1	1	0	0	18
合計	67	45	22	37	56	19	10	2	10	3	29	300

## 活動年数と収支規模

活動年数が短いほど、収支規模「100万円未満」の団体数の割合が高い。(図表 2-4-3)

図表 2-4-3: 活動年数と収支規模

(単位: 件)

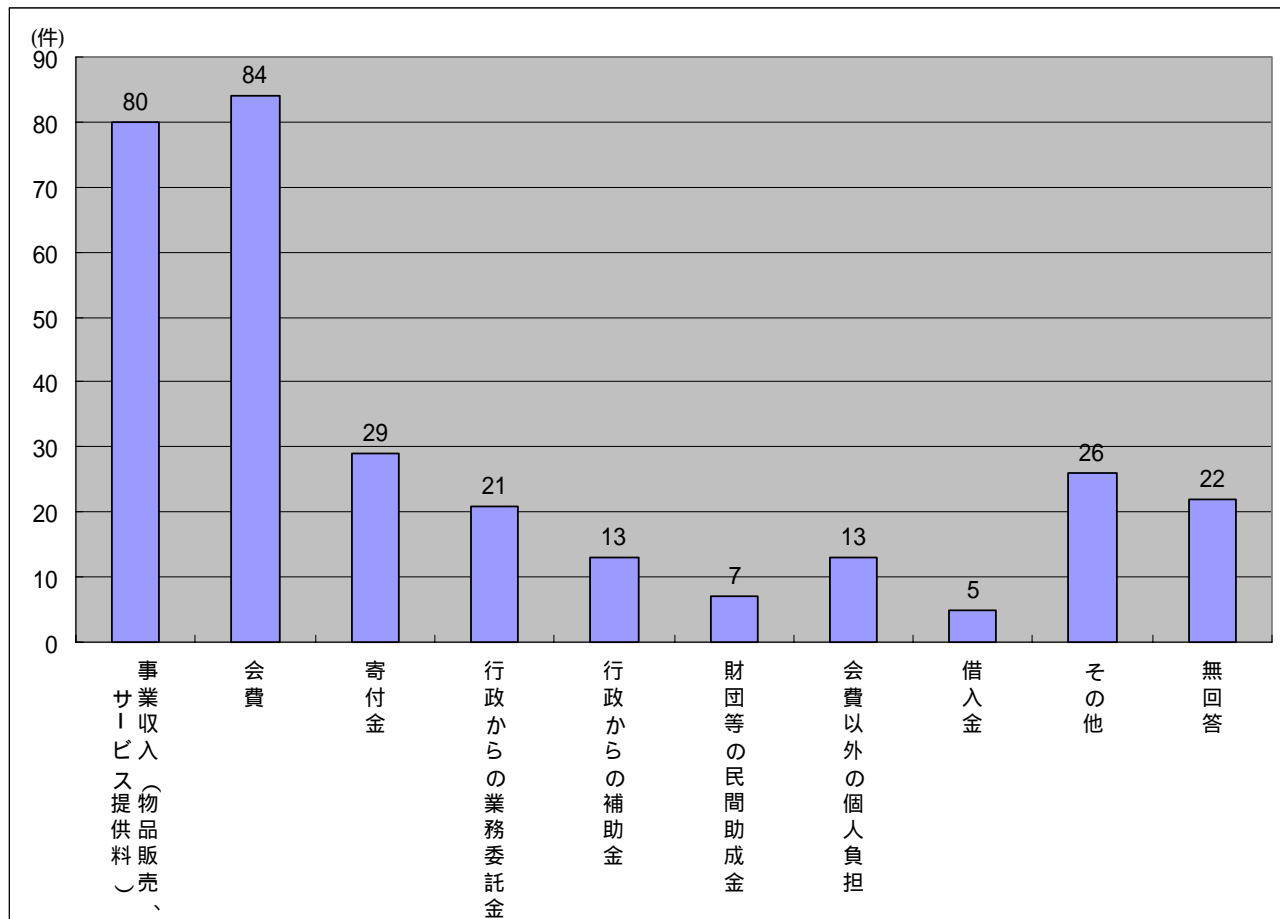
活動開始年	100 万円 未満	100～ 300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 1,000 万円 未満	1,000～ 3,000 万円 未満	3,000～ 5,000 万円 未満	5,000～ 7,000 万円 未満	7,000 万～ 1億円 未満	1億 円 以上	不 明	無 回 答	合計
1981年以前	2	4	1	3	4	2	2	0	1	0	0	19
1982年	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	4
1983年	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
1984年	0	0	0	0	1		1	0	0	0	0	2
1985年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1986年	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
1987年	0	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	6
1988年	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	3
1989年	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	2	7
1990年	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4
1991年	2	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	8
1992年	0	1	0	1	3	0	1	0	1	0	0	7
1993年	1	0	0	2	3	0	1	0	0	0	0	7
1994年	1	1	0	2	1	0	1	0	1	1	0	8
1995年	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	5
1996年	1	2	3	2	3	2	0	0	0	0	1	14
1997年	1	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	6
1998年	1	2	1	1	7	1	2	0	0	0	0	15
1999年	1	3	0	6	4	0	1	1	2	0	1	19
2000年	6	5	4	1	3	3	0	0	1		1	24
2001年	4	5	1	1	5	2	1	0	0	0	2	21
2002年	13	9	2	5	5	1	0	0	1	0	2	38
2003年	15	7	1	1	1	1	0	1	0	1	0	28
2004年	15	1	1	1	0	1	0	0	1	1	20	41
無回答	1	0	4	3	2	1	0	0	0	0	0	11
合計	66	46	22	37	56	19	10	2	10	3	29	300

## (5) 昨年の収入の内訳

### 昨年の収入において、全体に占める割合の大きいもの

「会費」が84件(28.0%)と最も多く、次いで「事業収入(物品販売、サービス提供料)」80件(26.7%)、「寄付金」29件(9.7%)、「行政からの業務委託金」21件(7.0%)の順となっている。全体として、「事業収入」と「会費」の割合が高く、合わせて54.7%を占める。(図表2-5-1)

図表2-5-1: 昨年の収入において、全体に占める割合の大きいもの



番号	項目	件数	比率
1	事業収入(物品販売、サービス提供料)	80	26.7%
2	会費	84	28.0%
3	寄付金	29	9.7%
4	行政からの業務委託金	21	7.0%
5	行政からの補助金	13	4.3%
6	財団等の民間助成金	7	2.3%
7	会費以外の個人負担	13	4.3%
8	借入金	5	1.7%
9	その他(注)	26	8.7%
	無回答	22	7.3%
	合計	300	100%

(注) 「その他」の内容... 「分担金」「介護保険報酬」「本年度設立のため未収入」等。

## 分野(主たる活動分野)別にみる収入の内訳

「会費」による収入が全体的に多いが、「福祉の増進」の分野では、「事業収入」の件数が多く、また他の分野に比べると「行政からの補助金」も多い。これは、福祉分野の回答件数が多いことも影響していると思われる。(図表2-5-2)

図表2-5-2: 分野別、収入の内訳

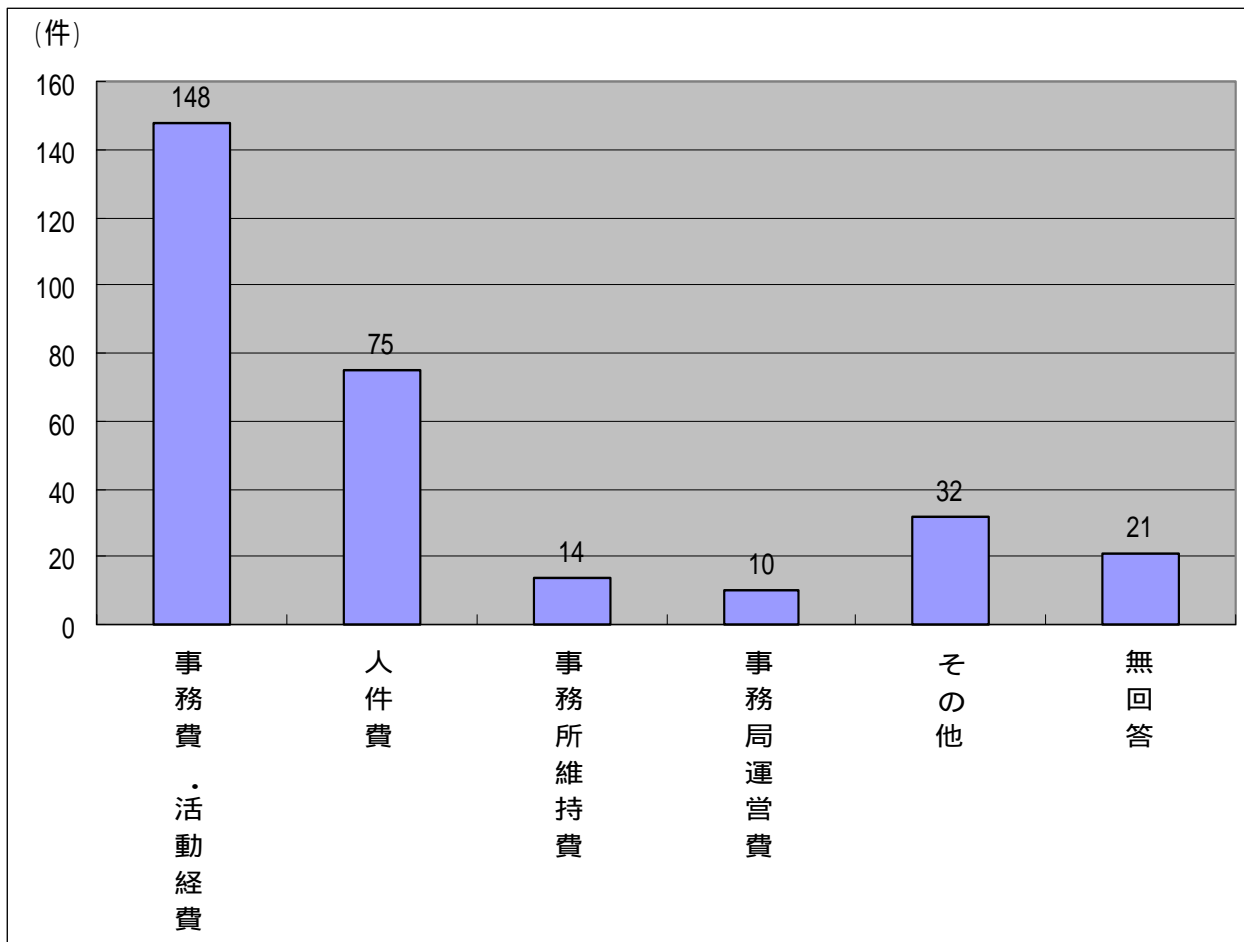
(単位:件)

主たる活動分野	事業収入	会費	寄付金	業務委託金(行政)	補助金(行政)	民間助成金	個人負担(会費以外)	借入金	その他	無回答	合計
保健・医療	7	9	3	3	3	1	0	0	2	1	29
福祉	24	9	6	5	7	0	3	5	3	10	72
社会教育	4	5	2	0	0	0	1	0	0	1	13
地域・まちづくり	8	9	1	3	0	1	1	0	1	3	27
学術、文化、芸術	2	5	1	1	0	0	1	0	0	1	11
スポーツ	5	2	1	0	0	0	0	0	1	0	9
環境保全	6	11	2	3	0	2	1	0	5	0	30
災害救助	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
地域安全	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	4
人権擁護	2	1	1	2	0	0	1	0	2	0	9
平和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
国際協力、交流	3	9	4	0	0	0	1	0	3	1	21
男女共同参画	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	5
子ども	6	9	2	0	1	1	3	0	2	1	25
情報化社会	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4
科学技術	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
経済活動	2	0	1	0	0	0	1	0	1	0	5
職業能力開発	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
雇用機会拡充	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
消費者保護	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1	5
NPO 支援	2	2	1	1	0	0	0	0	1	0	7
その他	4	4	2	2	2	1	0	0	3	0	18
合計	80	84	29	21	13	7	13	5	26	22	300

## (6) 昨年の支出において、全体に占める割合の大きいもの

「事務費・活動経費（通信費、印刷費、イベント費、物品仕入れ経費等）」が148件（49.3%）と最も多く、次いで「人件費（事務局スタッフの給与、アルバイトの賃金等）」75件（25.0%）、「事務所維持費（光熱費、事務所賃借料等）」が14件（4.7%）となっている。（図表2-6-1）

図表2-6-1: 分野別、昨年の支出において、全体に占める割合の大きいもの



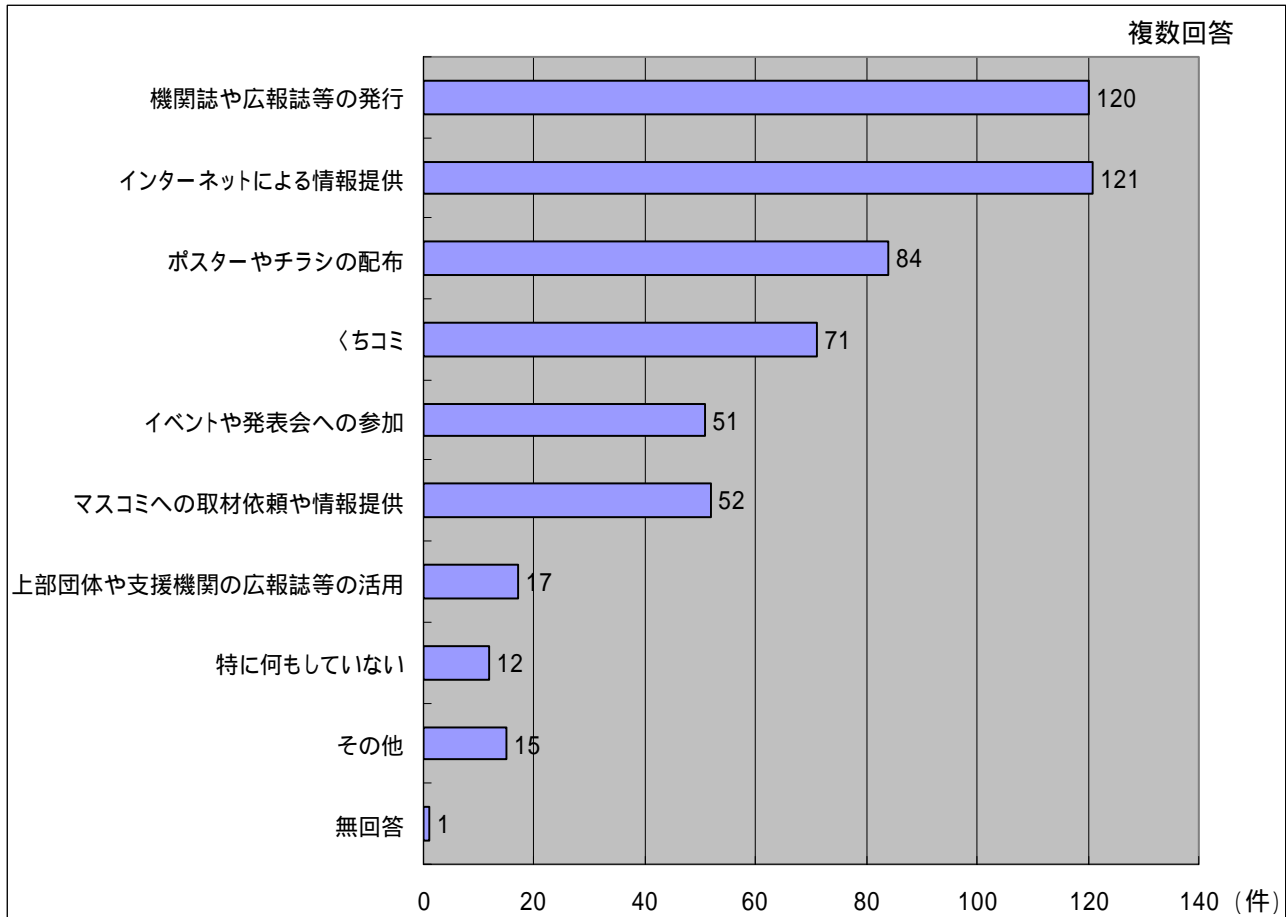
番号	項目	件数	比率
1	事務費・活動経費(通信費、印刷費、イベント費、物品仕入れ経費等)	148	49.3%
2	人件費(事務局スタッフの給与、アルバイトの賃金等)	75	25.0%
3	事務所維持費(光熱費、事務所賃借料等)	14	4.7%
4	事務局運営費(2、3以外の運営費)	10	3.3%
5	その他(注)	32	10.7%
	無回答	21	7.0%
	合計	300	100%

(注) 「その他」の内容...「貸し会議室の賃料」「関係団体への助成金」「本年度設立のため未支出」等。

## (7) PR方法

「インターネットによる情報提供」と「機関誌や広報誌等の発行」が、それぞれ121件(40.3%)、120件(40.0%)と最も多く、次いで「ポスターやチラシの配布」84件(28.0%)、「くちコミ」71件(23.7%)となっている。 複数回答可(図表2-7-1)

図表 2-7-1:PR 方法



	項 目	件 数	比 率
1	機関誌や広報誌等の発行	120	40.0%
2	インターネットによる情報提供	121	40.3%
3	ポスターやチラシの配布	84	28.0%
4	くちコミ	71	23.7%
5	イベントや発表会への参加	51	17.0%
6	マスコミへの取材依頼や情報提供	52	17.3%
7	上部団体や支援機関の広報誌等の活用	17	5.7%
8	特に何もしていない	12	4.0%
9	その他(注)	15	5.0%
	無回答	1	0.3%
	合計	544	

複数回答のため、比率の合計は100%にはならない。

(注) 「その他」の内容...「タウンページ」「イベントの開催」「定例会」「書籍販売」等。





# 第3章

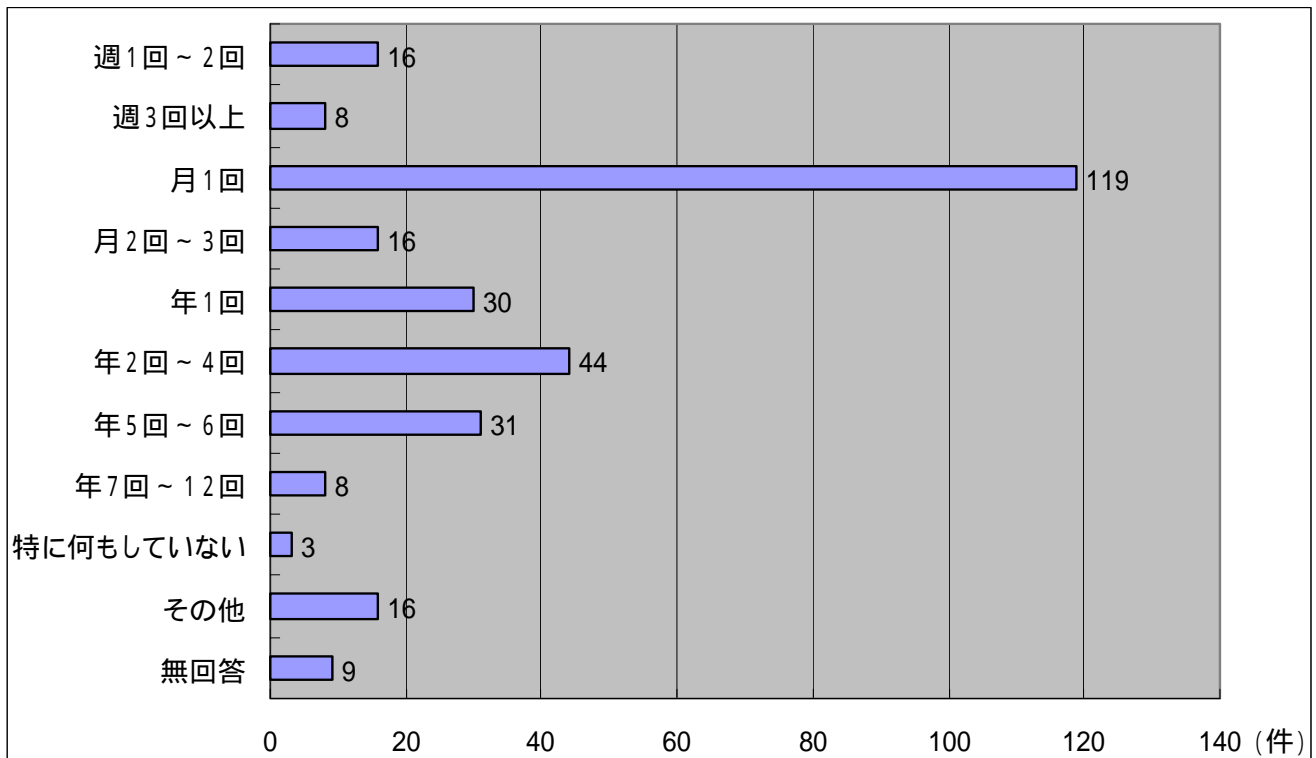
## 活動状況



### (1) 定例会等の開催頻度

「月1回」が119件(39.7%)と最も多く、次いで「年2回～4回」が44件(14.7%)、「年5回～6回」、「年1回」がそれぞれ31件、30件(10.0%)となっている。(図表3-1-1)

図表 3-1-1: 定例会等の開催頻度

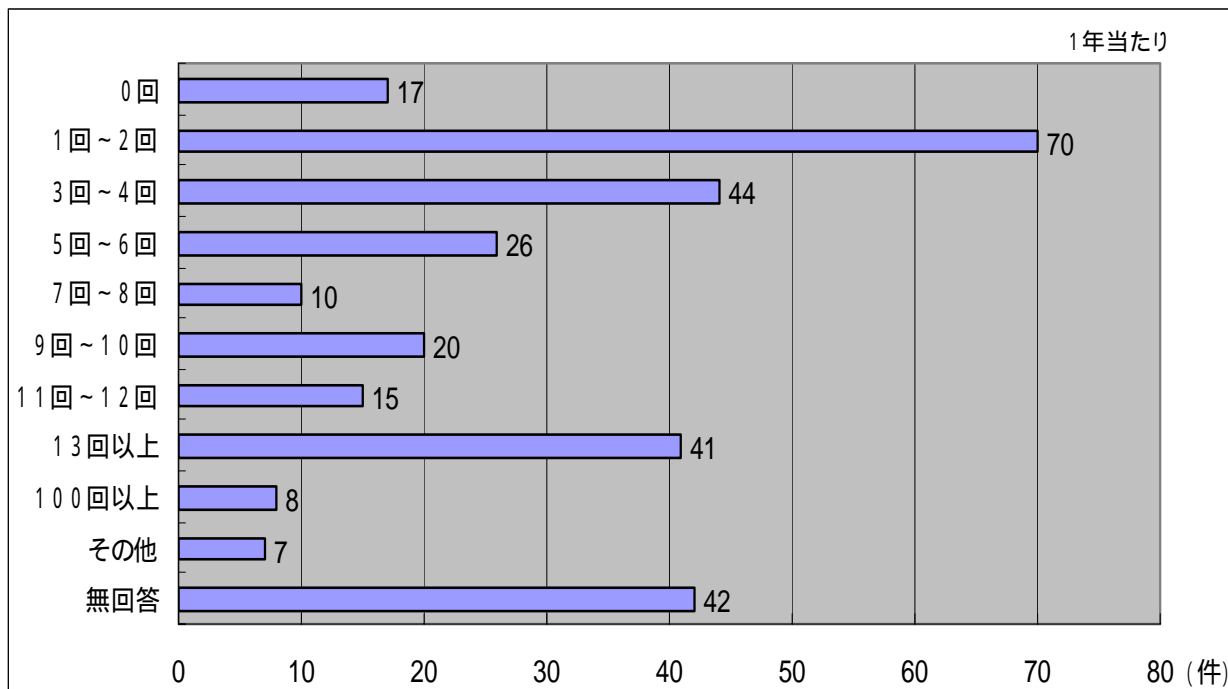


番号	開催頻度	件数	比率
1	週1回～2回	16	5.3%
2	週3回以上	8	2.7%
3	月1回	119	39.7%
4	月2回～3回	16	5.3%
5	年1回	30	10.0%
6	年2回～4回	44	14.7%
7	年5回～6回	31	10.3%
8	年7回～12回	8	2.7%
9	特に何もしていない	3	1.0%
10	その他(不定期、月10回、年200回等)	16	5.3%
	無回答	9	3.0%
	合計	300	100%

## (2) 行事等の開催頻度

1年当たり「1回～2回」が70件(23.3%)と最も多く、次いで「3回～4回」が44件(14.7%)、「13回以上」が41件(13.7%)となっている。(図表3-2-1)

図表3-2-1: 行事等の開催頻度



番号	開催頻度(年)	件数	比率
1	0回	17	5.7%
2	1回～2回	70	23.3%
3	3回～4回	44	14.7%
4	5回～6回	26	8.7%
5	7回～8回	10	3.3%
6	9回～10回	20	6.7%
7	11回～12回	15	5.0%
8	13回以上	41	13.7%
9	100回以上	8	2.7%
10	その他(適度に、随時等)	7	2.3%
	無回答	42	14.0%
	合計	300	100%

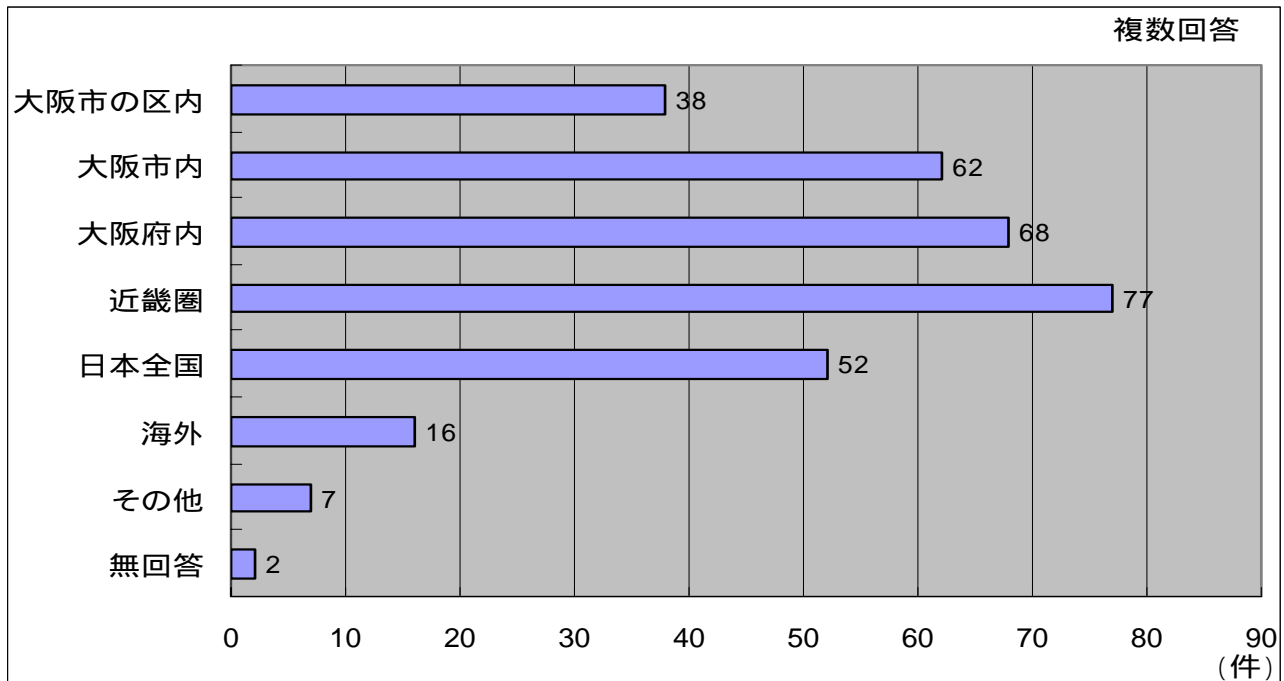
### 行事等の内容

- ・ 展覧会 ・ シンポジウム ・ 総会 ・ 親子クッキング ・ 講演会 ・ キャンプ
- ・ 相談会 ・ 研修会 ・ イベント ・ 市民フェスタおおさか ・ コンサート ・ 見学会
- ・ 懇親会 ・ 男のフェスティバル ・ フリーマーケット ・ パソコン教室

### (3) 主な活動エリア

「近畿圏」が77件(25.7%)と最も多く、次いで「大阪府内」が68件(22.7%)、「大阪市内」62件(20.7%)となっており、「大阪市の区内」「大阪市内」「大阪府内」の3項目で全体の56%を占める。 複数回答可(図表3-3-1)

図表 3-3-1:活動エリア



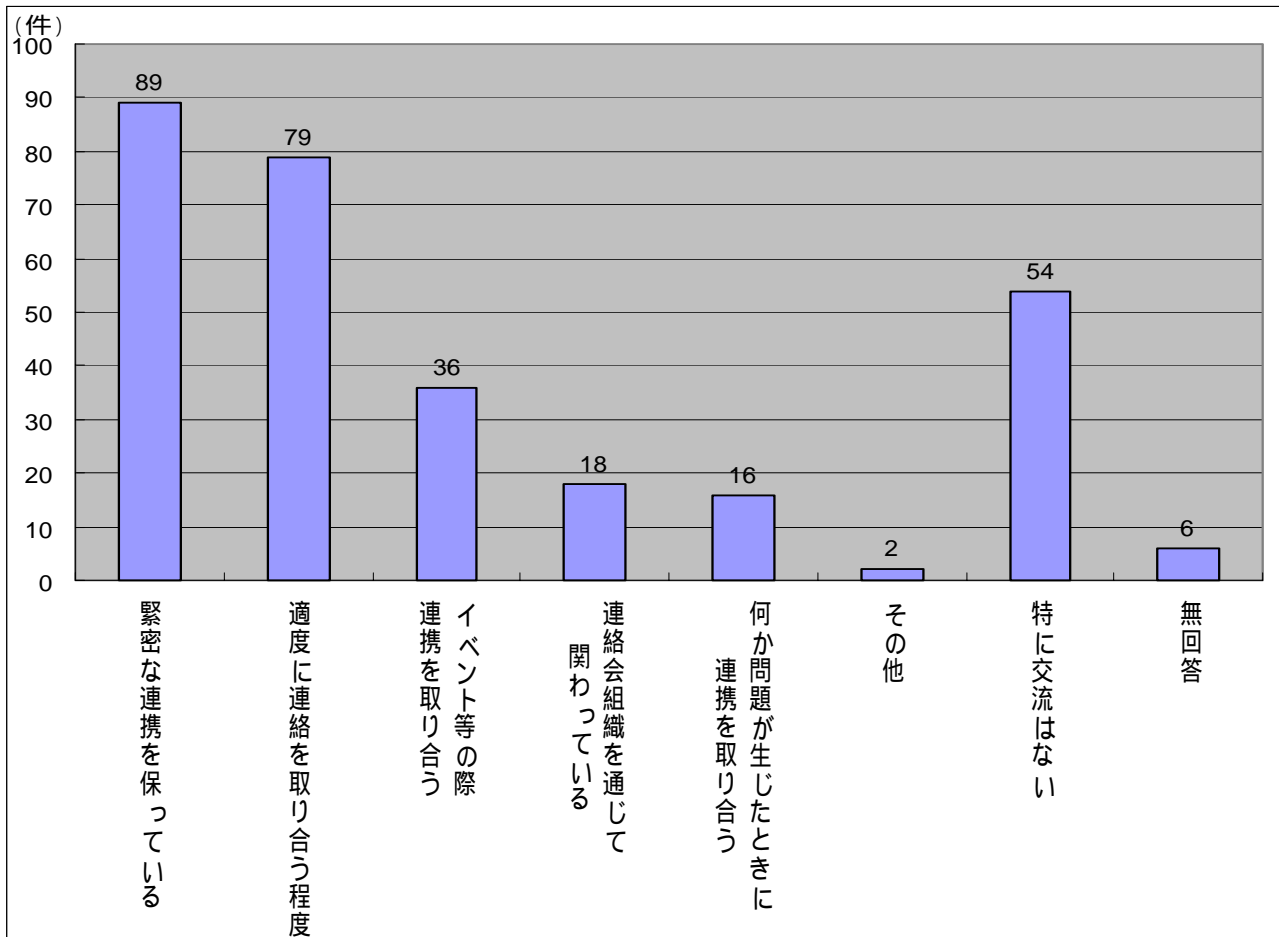
番号	項目	件数	比率
1	大阪市の区内	38	12.7%
2	大阪市内	62	20.7%
3	大阪府内	68	22.7%
4	近畿圏	77	25.7%
5	日本全国	52	17.3%
6	海外	16	5.3%
7	その他	7	2.3%
	無回答	2	0.7%
	合計	322	

複数回答のため、比率の合計は100%にはならない。

#### (4)他団体との交流の状況

「緊密な連携を保っている団体がある」が89件(29.7%)と最も多く、次いで「適度に連絡を取り合う程度の団体がある」79件(26.3%)、「イベント等があるときに、連携を取り合う団体はある」36件(12.0%)となっている。反面、「特に他の団体との交流はない」が54件(18.0%)となっている。(図表3-4-1)

図表3-4-1:他団体との交流



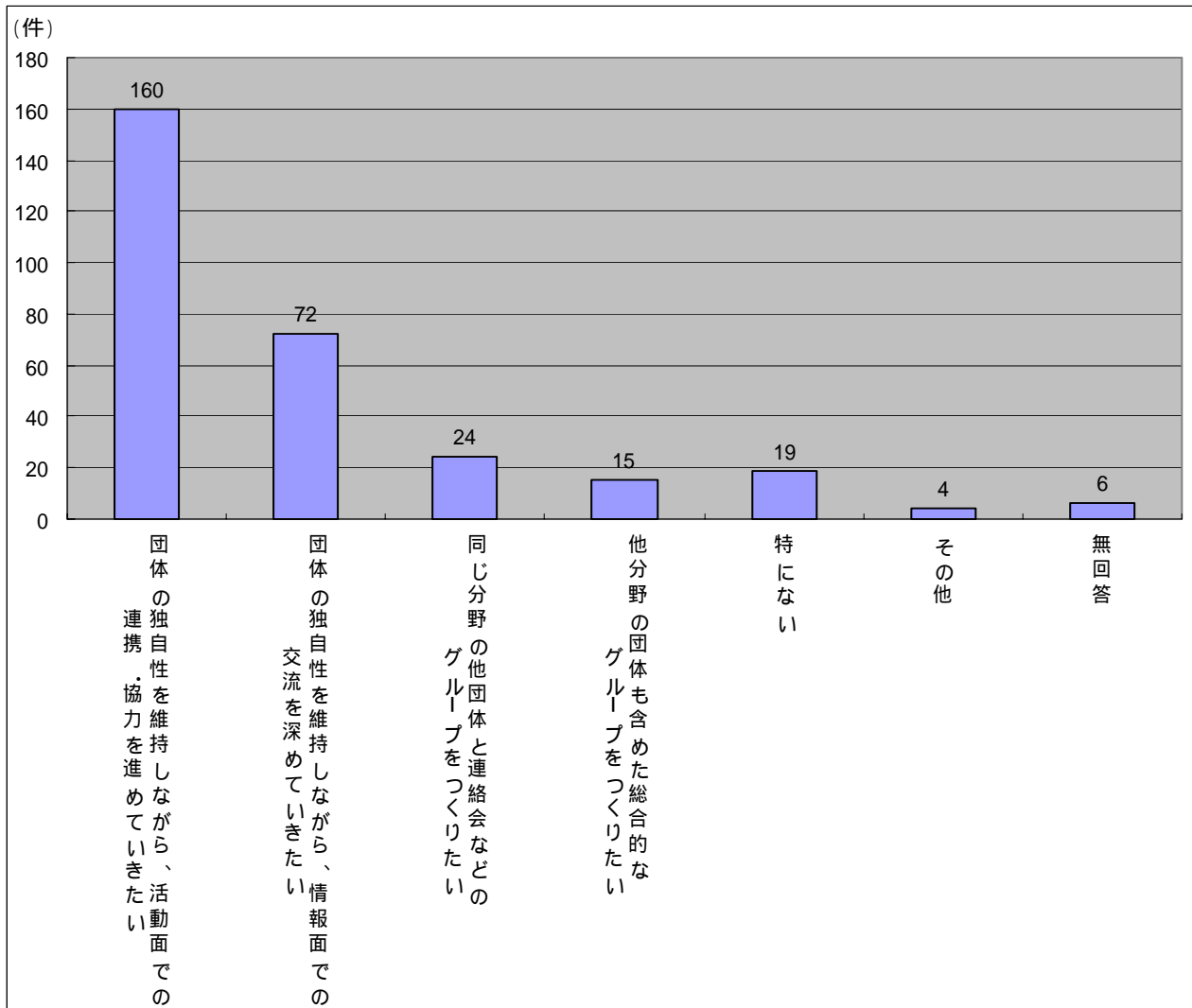
番号	項目	件数	比率
1	緊密な連携を保っている団体がある	89	29.7%
2	適度に連絡を取り合う程度の団体がある	79	26.3%
3	イベント等があるときに、連携を取り合う団体はある	36	12.0%
4	大阪市NPOネットワークなどの連絡会組織を通じて関わっている団体がある	18	6.0%
5	何か問題が生じたときに、連携を取り合う団体はある	16	5.3%
6	その他(注)	2	0.7%
7	特に他の団体との交流はない	54	18.0%
	無回答	6	2.0%
	合計	300	100%

(注) 「その他」の内容... 「地域との交流」「事業により他団体と連絡をとる」

### (5)他団体との連携・協力についての考え

「団体の独自性を維持しながら、活動面での連携・協力を進めていきたい」が160件(53.3%)と最も多く、次いで「団体の独自性を維持しながら、情報面での交流を深めていきたい」72件(24.0%)、「同じ分野の他団体と連絡会などのグループをつくりたい」24件(8.0%)となっている。(図表3-5-1)

図表 3-5-1:他団体との連携・協力



番号	項目	件数	比率
1	団体の独自性を維持しながら、活動面での連携・協力を進めていきたい	160	53.3%
2	団体の独自性を維持しながら、情報面での交流を深めていきたい	72	24.0%
3	同じ分野の他団体と連絡会などのグループをつくりたい	24	8.0%
4	他分野の団体も含めた総合的なグループをつくりたい	15	5.0%
5	特にない	19	6.3%
6	その他(活動の主旨があれば連携したい意思はある等)	4	1.3%
	無回答	6	2.0%
	合計	300	100%

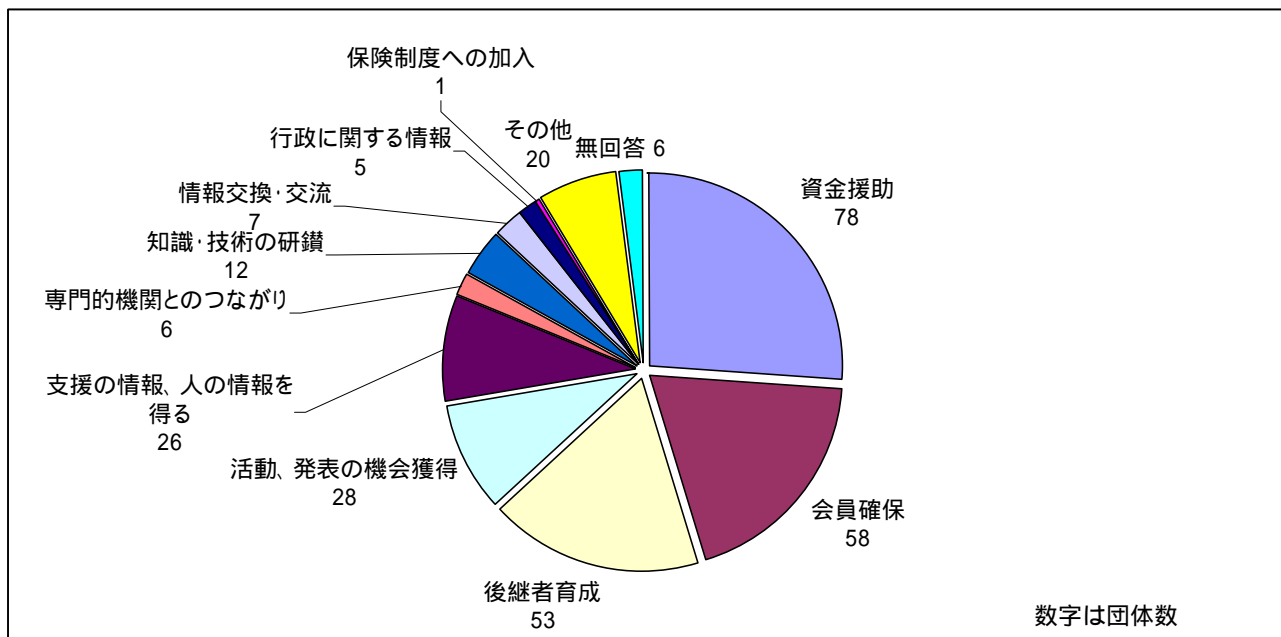
## (6) 団体の課題

### 団体の課題

「機材や資金等の調達」を課題に挙げている団体が、78件(26.0%)で最も多く、「後継者育成」や「会員確保」の、「人材」を課題に挙げる団体が合わせて111件(37.0%)となっている。また、「活動発表の機会獲得」「支援の情報、人の情報を得る」「情報交換・交流」「行政に関する情報」の『情報発信・交換・収集』を課題に挙げている団体は合わせて66件(22.0%)となっている。

(図表 3-6-1)

図表 3-6-1: 団体の課題



番号	項目	件数	比率
1	活動に必要な機材や資金の支援が受けられること	78	26.0%
2	新しい会員を確保すること	58	19.3%
3	活動の中心となる後継者を育てること	53	17.7%
4	自分たちの活動を広める方法や、活動発表の場所や機会を得ること	28	9.3%
5	行政や民間の活動支援の情報や活動に参加したい人、必要とする人の情報を得ること	26	8.7%
6	専門的な助言・相談のできる人や関係機関とのつながりを持つこと	6	2.0%
7	研修などで、活動に必要な専門的知識、技術を研鑽すること	12	4.0%
8	団体相互の情報交換・交流(ネットワーク)が図られること	7	2.3%
9	行政に関する情報を得られること	5	1.7%
10	活動中の事故に備えて保険制度に加入すること	1	0.3%
11	その他(介護保険制度における報酬改正による減収等)	20	6.7%
	無回答	6	2.0%
	合計	300	100%



### 団体の課題、分野別回答一覧

全体としては、「資金援助」「会員確保」を課題とする団体が多く、「保健・医療の増進」、「福祉の増進」、「子どもの健全育成」の分野では、「後継者育成」を（先の2課題よりも）主な課題とする団体の件数が多い。（図表3-6-2、図表3-6-3）

図表 3-6-2: 分野別、団体の課題

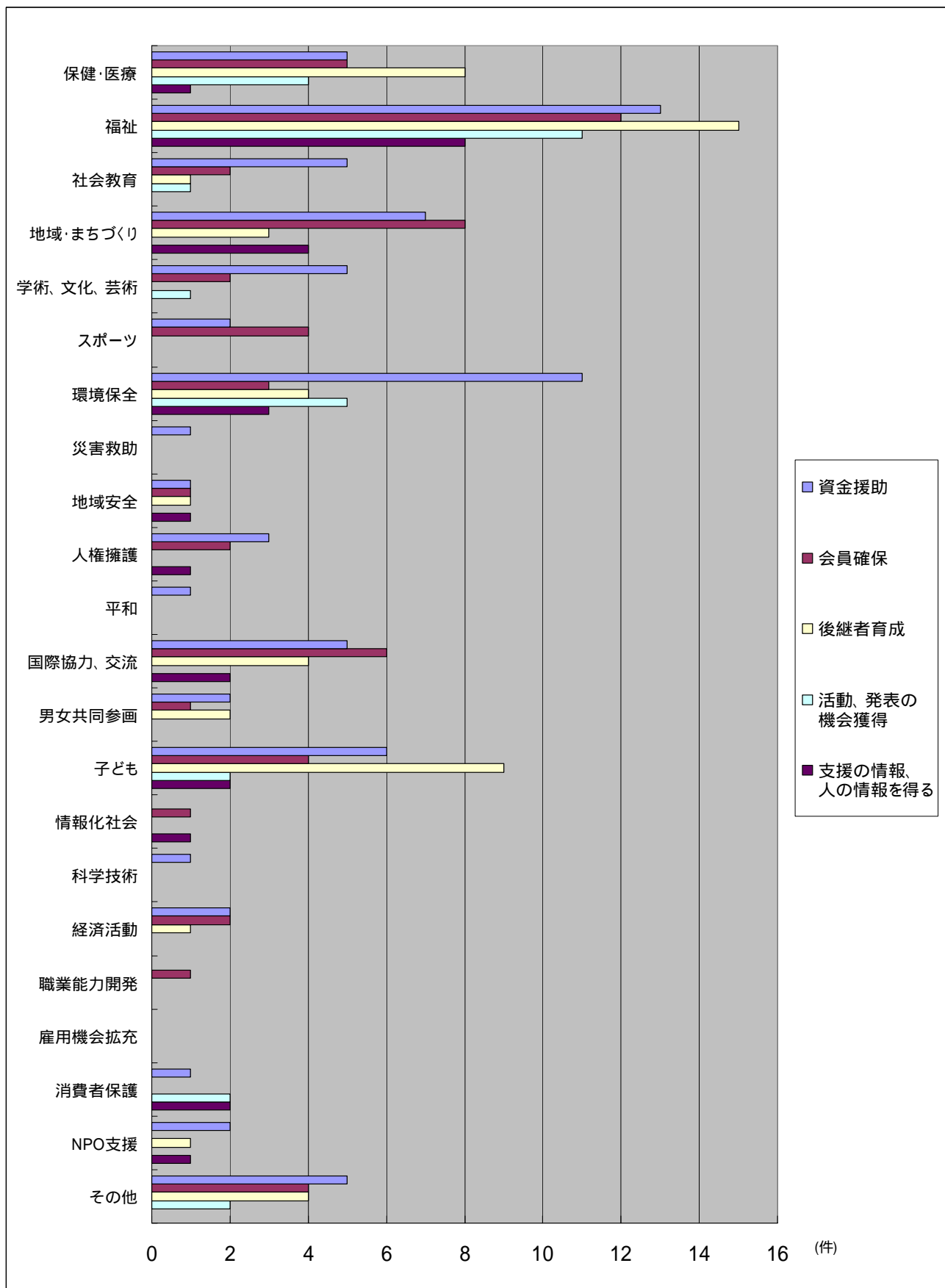
(単位:件)

主たる活動分野	資金援助	会員確保	後継者育成	活動、発表の機会獲得	支援や人の情報を得る	専門的機関とのつながり	知識・技術の研鑽	情報交換・交流	行政に関する情報	保険制度加入	その他	無回答	合計
保健・医療	5	5	8	4	1	2	2	0	1	0	0	1	29
福祉	13	12	15	11	8	3	3	0	1	0	6	0	72
社会教育	5	2	1	1	0	0	2	1	0	0	1	0	13
地域・まちづくり	7	8	3	0	4	1	1	0	0	1	1	1	27
学術、文化、芸術	5	2	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	11
スポーツ	2	4	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	9
環境保全	11	3	4	5	3	0	0	1	2	0	1	0	30
災害救助	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
地域安全	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4
人権擁護	3	2	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	9
平和	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国際協力、交流	5	6	4	0	2	0	1	1	0	0	2	0	21
男女共同参画	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
子ども	6	4	9	2	2	0	1	0	0	0	1	0	25
情報化社会	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	4
科学技術	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
経済活動	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
職業能力開発	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
雇用機会拡充	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
消費者保護	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	5
NPO 支援	2	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	7
その他	5	4	4	2	0	0	0	0	0	0	2	1	18
合計	78	58	53	28	26	6	12	7	5	1	20	6	300

### 分野別、団体の課題（上位5課題）

回答の多かった5つの課題についての分布をグラフで表した。（図表 3-6-3）

図表 3-6-3: 分野別、団体の課題(上位5課題)



「雇用機会の拡充を支援する活動」の分野で上記5つを主な課題とする団体は0件であったためグラフには表れていない。

# 第4章

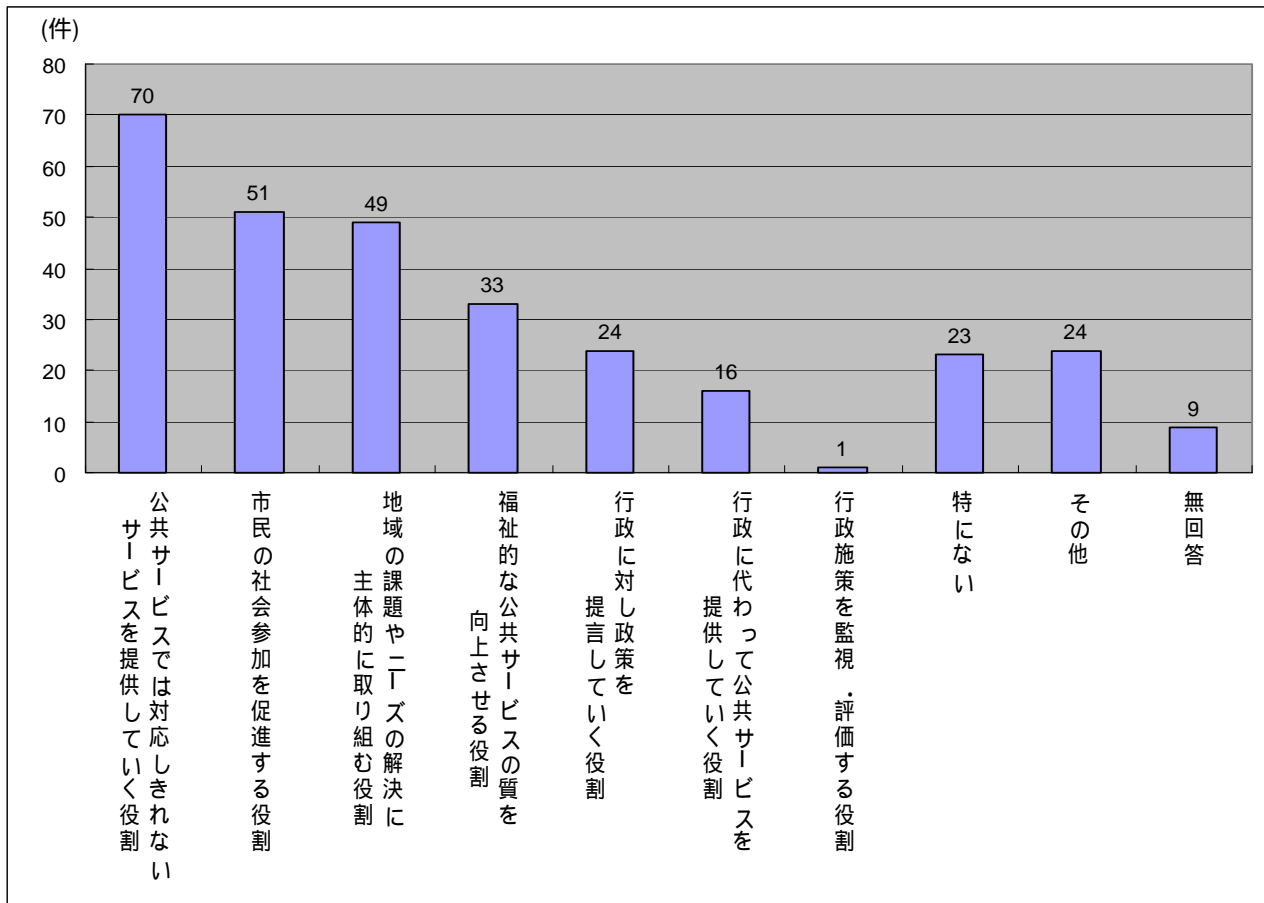
## 行政との協働



## (1)行政分野で担っている役割

「公共サービスでは対応しきれないサービスを提供していく役割」が70件(23.3%)と最も多く、次いで「市民の社会参加を促進する役割」51件(17.0%)、「地域の課題やニーズの解決に主体的に取り組む役割」49件(16.3%)、「福祉的な公共サービスの質を向上させる役割」33件(11.0%)となっている。(図表4-1-1)

図表4-1-1:行政分野で担っている役割



番号	項 目	件 数	比 率
1	公共サービスでは対応しきれないサービスを提供していく役割	70	23.3%
2	市民の社会参加を促進する役割	51	17.0%
3	地域の課題やニーズの解決に主体的に取り組む役割	49	16.3%
4	福祉的な公共サービスの質を向上させる役割	33	11.0%
5	行政に対し政策を提言していく役割	24	8.0%
6	行政に代わって公共サービスを提供していく役割	16	5.3%
7	行政施策を監視・評価(コントロール)する役割	1	0.3%
8	特にない	23	7.7%
9	その他(注)	24	8.0%
	無回答	9	3.0%
	合計	300	100%

(注)「その他」の内容...「青少年の健全育成」「国際交流」「上記1～7の複数回答」等。

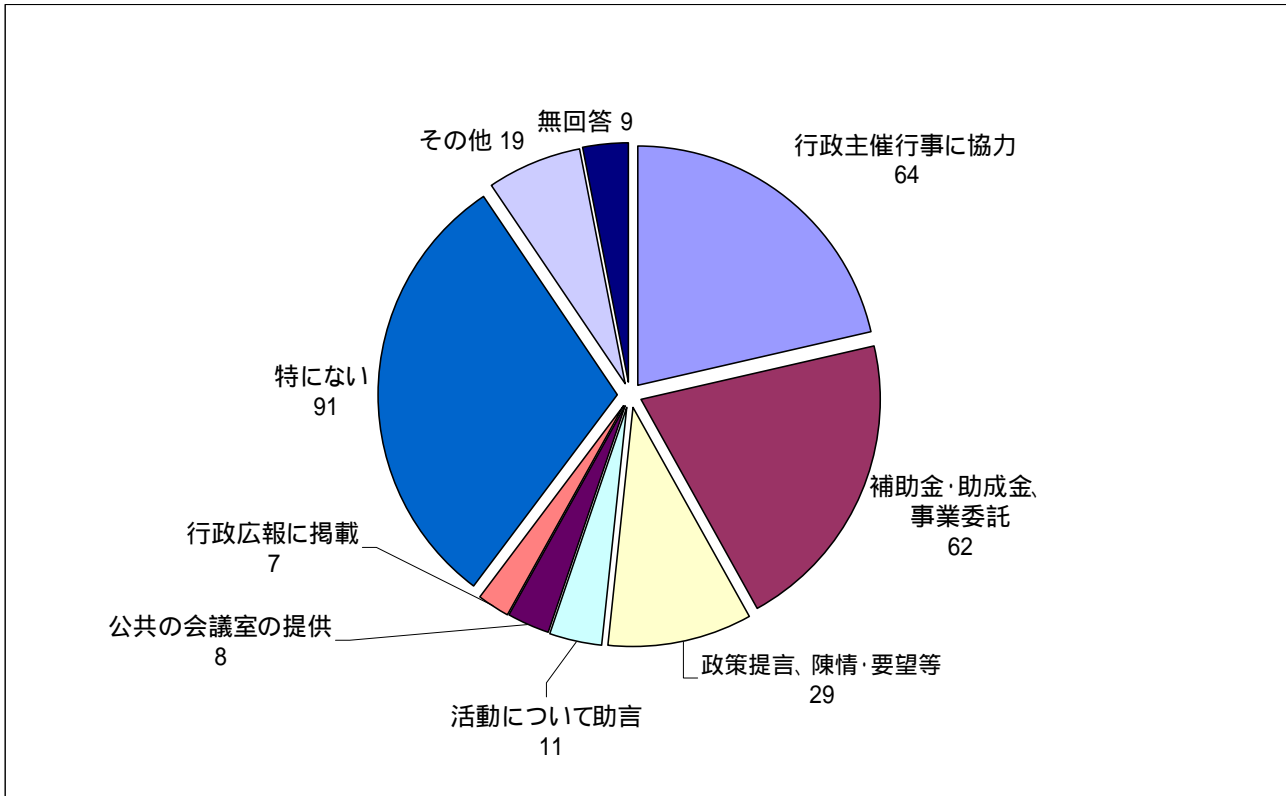
## (2) 行政とのかかわり

### 行政とのかかわりについての現状

何らかの行政とのかかわりがあると回答する団体は合わせて200件(66.7%)あり、特に関わりがないと回答する団体は91件(30.3%)である。また、NPOが行政施策に協力しているより、行政が何らかの支援をしている割合が高い。(図表4-2-1)

「その他」の内容としては、「団体のパンフレット等を設置してもらっている」「共に協力しながら被害者支援を行う」「講座等で協力している」「地域づくり政策に関する相談の受付」「各項目の複数回答」等があげられる。

図表4-2-1: 行政とのかかわりについての現状



番号	項目	件数	比率
1	行政主催の行事に協力している(講師派遣も含む)	64	21.3%
2	補助金・助成金または事業の委託を受けている	62	20.7%
3	政策提言や行政に陳情・要望等を行っている	29	9.7%
4	活動について助言を得ている	11	3.7%
5	団体の打ち合わせに会館、公民館等公共の会議室の提供を受けている	8	2.7%
6	行政広報に活動内容を掲載している	7	2.3%
7	特にない	91	30.3%
8	その他(ホームヘルパー養成講座、パンフレットの設置等)	19	6.3%
	無回答	9	3.0%
	合計	300	100%

## 行政とのかわり、分野別回答一覧

「保健・医療の増進」、「福祉の増進」の分野においては、「補助金・助成金または事業の委託を受けている」と回答した団体が多く、「社会教育の推進」、「スポーツの振興」、「環境の保全」、「子どもの健全育成」のそれぞれの分野においては、「行政主催行事に協力している（講師派遣を含む）」と回答した団体が多い。「地域・まちづくりの推進」においては「行政主催行事に協力している」と「補助金・助成金または事業の委託を受けている」の両方、「人権の擁護の推進」においては、「政策提言や行政に陳情・要望等を行っている」と回答した団体が多い。また、各分野において、「特にない」という回答も多く見られる。（図表 4-2-2）

図表 4-2-2: 分野別、行政とのかわり

(単位: 件)

主たる活動分野	行政主催行事に協力	補助金・助成金、事業の委託	政策提言、陳情、要望等	活動について助言	公共の会議室の提供	行政広報に掲載	特にない	その他	無回答	合計
保健・医療	4	8	2	0	2	2	10	0	1	29
福祉	7	22	5	4	3	1	24	6	0	72
社会教育	4	1	1	0	0	0	5	1	1	13
地域・まちづくり	6	6	2	1	1	1	6	4	0	27
学術、文化、芸術	3	2	1	0	0	1	4	0	0	11
スポーツ	4	0	0	0	0	0	5	0	0	9
環境保全	10	5	5	2	0	0	7	1	0	30
災害救助	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
地域安全	1	1	0	0	0	0	2	0	0	4
人権擁護	1	1	4	0	0	0	2	1	0	9
平和	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
国際協力、交流	4	2	0	0	2	1	8	1	3	21
男女共同参画	1	4	0	0	0	0	0	0	0	5
子ども	8	4	2	2	0	0	7	2	0	25
情報化社会	2	1	0	0	0	0	1	0	0	4
科学技術	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
経済活動	2	0	0	0	0	1	1	0	1	5
職業能力開発	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
雇用機会拡充	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
消費者保護	2	0	0	0	0	0	2	0	1	5
NPO 支援	1	2	1	1	0	0	1	1	0	7
その他	4	2	5	1	0	0	2	2	2	18
合計	64	62	29	11	8	7	91	19	9	300

### (3) 協働の意思

#### 行政との協働についての考え

「協働の意思がある」と回答した団体は278件で、回答団体全体の92.7%をしめる。(図表4-3-1)

「協働の意思がある」と回答した団体で、協働に際し重要だと考えている意見として、

a) 「行政とNPOとの対等な関係の構築」

具体的には「委託・受託関係」「研修会・講演会の共催」が挙げられる。

b) 「情報」

具体的には「行政情報の共有」「情報交換や情報提供の機会づくり」が挙げられる。

c) 「その他」として、「民間人の登用」「複数年での事業委託や連携」「縦割り行政の脱却」

「規制緩和」等が挙げられる。

図表 4-3-1: 協働の意思

項 目	件 数	比 率
協働の意思がある	278	92.7%
協働の意思はない	13	4.3%
無回答	9	3.0%
合計	300	100%



## 協働の意思、分野別回答一覧

「協働の意思はない」と回答した団体は300件中13件のみであり、これらの分野は図表 4-3-2 のとおりであるが、それぞれにおける件数は非常に少なく、特性が現れているとは考えにくい。

図表 4-3-2: 分野別、協働の意思

(単位: 件)

主たる活動分野	ある	ない	無回答	合計
保健・医療の増進	23	5	1	29
福祉の増進	70	2	0	72
社会教育の推進	11	1	1	13
地域・まちづくりの推進	27	0	0	27
学術、文化、芸術の振興	11	0	0	11
スポーツの振興	8	1	0	9
環境の保全	30	0	0	30
災害救助活動	0	0	1	1
地域安全活動	4	0	0	4
人権の擁護の推進	8	0	1	9
平和の推進	0	0	0	1
国際協力、交流	13	1	2	21
男女共同参画社会の形成の促進	5	0	0	5
子どもの健全育成	23	1	1	25
情報化社会の発展	4	0	0	4
科学技術の振興	1	0	0	1
経済活動の活性化	3	2	0	5
職業能力の開発を支援する活動	2	0	0	2
雇用機会の拡充を支援する活動	0	0	1	1
消費者の保護	4	0	1	5
NPO 支援	7	0	0	7
その他	18	0	0	18
合計	278	13	9	300

#### 4) 大阪市の事業の中で連携・協力・分担したいと考える分野

##### 連携・協力・分担したいと考える分野

「高齢者施策」が77件(25.7%)と最も多い結果となっており、次いで「市民活動の推進」61件(20.3%)、「障害者施策」60件(20.0%)となっている。

複数回答可(図表4-4-1、図表4-4-2)

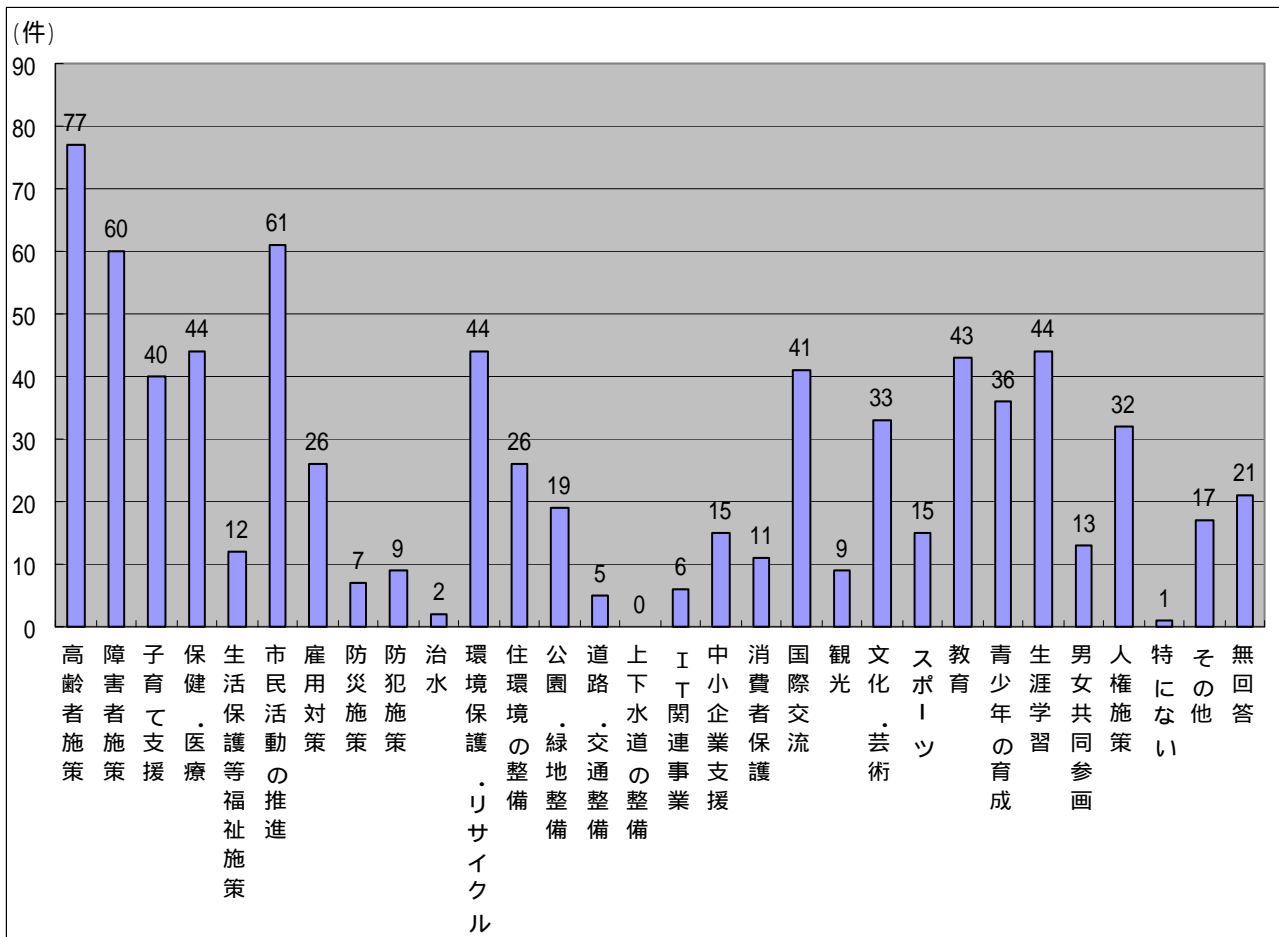
図表4-4-1: 連携・協力・分担したいと考える分野

番号	項目	件数	比率
1	高齢者施策	77	25.7%
2	障害者施策	60	20.0%
3	子育て支援	40	13.3%
4	保健・医療	44	14.7%
5	生活保護等福祉施策	12	4.0%
6	市民活動の推進	61	20.3%
7	雇用対策	26	8.7%
8	防災施策	7	2.3%
9	防犯施策	9	3.0%
10	治水	2	0.7%
11	環境保護・リサイクル	44	14.7%
12	住環境の整備	26	8.7%
13	公園・緑地整備	19	6.3%
14	道路・交通整備	5	1.7%
15	上下水道の整備	0	0.0%
16	IT関連事業	6	2.0%
17	中小企業支援	15	5.0%
18	消費者保護	11	3.7%
19	国際交流	41	13.7%
20	観光	9	3.0%
21	文化・芸術	33	11.0%
22	スポーツ	15	5.0%
23	教育	43	14.3%
24	青少年の育成	36	12.0%
25	生涯学習	44	14.7%
26	男女共同参画	13	4.3%
27	人権施策	32	10.7%
28	特にない	1	0.3%
29	その他(注)	17	5.7%
	無回答	21	7.0%
	合計	769	

複数回答のため、比率の合計は100%にはならない。

(注) 「その他」の内容... 「野宿者へのかかわり」「母子・父子家庭施策」「動物保護」等。

図表 4-4-2: 連携・協力・分担したいと考える分野



### 連携・協力・分担したいと考える分野と団体の活動年数との関係

活動年数「5年以内」では「高齢者施策」「市民活動の推進」、「6年～10年以内」では「高齢者施策」「障害者施策」「保健・医療」、「11年～15年以内」では「高齢者施策」「障害者施策」、「16年～20年以内」では「市民活動の推進」「国際交流」「教育」「青少年の育成」「生涯学習」、「21年以上」では「文化・芸術」「生涯学習」の分野で、それぞれ大阪市と連携・協力・分担したいと考えている団体が多い。

全体を通して見ると、活動開始より「6年～10年以内」の団体は、「11年以上」活動している団体に比べ「防災施策」「環境保護、リサイクル」「スポーツ」の分野で連携等をしたいという団体が多い。「5年以内」では「住環境の整備」「中小企業支援」の分野が「6年以上」活動している団体に比べて多く、反面、「6年以上」では「文化・芸術」「教育」「青少年の育成」の分野が「5年以内」に活動している団体に比べて多い。(図表 4-4-3)

### 連携・協力・分担したいと考える分野と収支規模

収支規模「100万円未満」では「高齢者施策」「環境保護・リサイクル」の分野、「100万円以上300万円未満」では「高齢者施策」「市民活動の推進」、「500万円以上1,000万円未満」では「障害者施策」、「1,000万円以上3,000万円未満」では「障害者施策」「市民活動の推進」、「5,000万円以上」では「障害者施策」の分野で、それぞれ大阪市と連携・協力・分担したいと考えている団体が多い。(図表 4-4-4)

図表 4-4-3: 連携・協力・分担したいと考える分野と活動年数

(単位:件)

分 野	21年以上	16~20年	11~15年	6~10年	5年以内	無回答	合 計
高齢者施策	4	3	13	14	42	1	77
障害者施策	5	3	11	13	25	3	60
子育て支援	2	1	5	10	21	1	40
保健・医療	4	3	5	13	18	1	44
生活保護等福祉施策	0	1	3	2	6	0	12
市民活動の推進	4	6	7	10	32	2	61
雇用対策	3	1	3	8	9	2	26
防災施策	0	0	0	3	3	1	7
防犯施策	0	0	0	2	6	1	9
治水	0	0	0	0	0	2	2
環境保護・リサイクル	3	1	3	11	24	2	44
住環境の整備	1	1	2	4	18	0	26
公園・緑地整備	1	0	2	5	11	0	19
道路・交通整備	0	1	0	0	4	0	5
上下水道の整備	0	0	0	0	0	0	0
IT関連事業	1	0	0	0	5	0	6
中小企業支援	1	0	0	1	13	0	15
消費者保護	0	0	0	2	9	0	11
国際交流	2	5	9	5	18	2	41
観光	0	1	1	1	5	1	9
文化・芸術	7	2	5	7	11	1	33
スポーツ	1	0	1	5	8	0	15
教育	3	6	6	11	16	1	43
青少年の育成	6	5	3	8	12	2	36
生涯学習	8	6	4	6	18	2	44
男女共同参画	0	3	3	0	7	0	13
人権施策	4	2	5	8	12	1	32
特にない	0	0	0	0	1	0	1
その他	2	1	2	3	7	2	17
無回答	1	2	0	1	16	1	21
合 計	63	54	93	153	377	29	769

図表 4-4-4: 連携・協力・分担したいと考える分野と収支規模

(単位: 件)

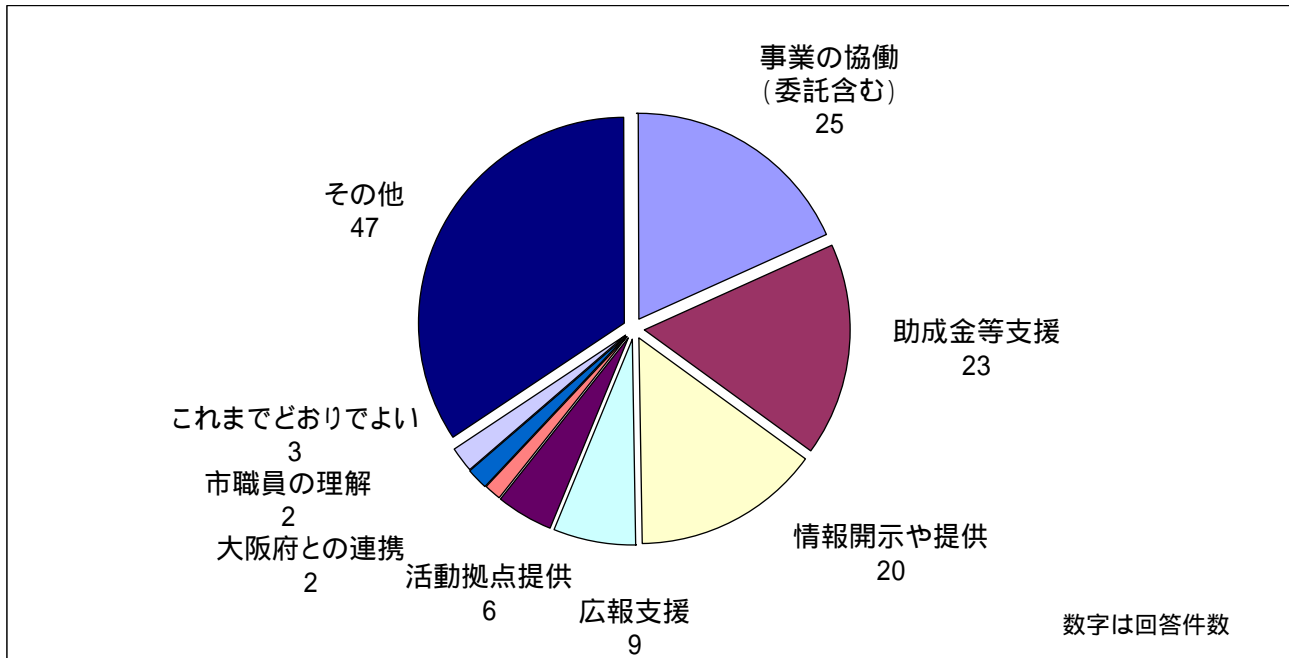
分 野	100 万円 未満	100～ 300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 1,000 万円 未満	1,000～ 3,000 万円 未満	3,000～ 5,000 万円 未満	5,000～ 7,000 万円 未満	7,000 万～ 1億円 未満	1億 円 以上	不 明	無 回 答	合 計
高齢者施策	17	13	5	9	13	4	1	1	2	1	11	77
障害者施策	7	8	7	10	14	5	3	0	5	0	1	60
子育て支援	7	8	3	5	7	1	1	1	3	0	4	40
保健・医療	13	6	3	5	10	2	2	0	1	0	2	44
生活保護等福祉施策	0	1	1	1	2	4	0	0	2	0	1	12
市民活動の推進	10	13	4	6	12	7	3	0	0	1	5	61
雇用対策	5	5	2	4	5	1	1	0	2	0	1	26
防災施策	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	7
防犯施策	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	3	9
治水	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
環境保護・リサイクル	18	5	1	4	6	3	2	0	3	0	2	44
住環境の整備	9	5	1	6	3	0	0	0	0	0	2	26
公園・緑地整備	7	0	0	5	3	0	1	0	1	0	2	19
道路・交通整備	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	2	5
上下水道の整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT関連事業	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
中小企業支援	4	6	1	1	3	0	0	0	0	0	0	15
消費者保護	5	1	0	3	1	0	0	0	0	0	1	11
国際交流	9	7	2	2	9	5	1	1	1	0	4	41
観光	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	2	9
文化・芸術	5	3	1	6	9	2	1	1	0	1	4	33
スポーツ	5	4	1	0	5	0	0	0	0	0	0	15
教育	6	5	2	6	10	6	3	1	2	0	2	43
青少年の育成	6	4	4	5	10	3	2	1	0	0	1	36
生涯学習	8	8	5	5	7	3	3	0	0	0	5	44
男女共同参画	4	2	1	1	2	0	1	0	1	0	1	13
人権施策	3	5	3	2	9	5	2	0	2	0	1	32
特にない	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
その他	4	1	4	2	5	0	0	0	0	0	1	17
無回答	3	5	2	1	3	2	0	0	0	0	5	21
合 計	164	120	56	92	153	53	28	6	26	3	68	769

## (5)大阪市に対する要望、意見

大阪市の NPO に関する施策に対しての要望・意見等を、自由に回答してもらった。回答件数は 137 件である。回答の多かった項目は、「事業の協働」25 件、「助成金等支援」23 件、「情報開示や提供」20 件である。以下、それらの内訳と、それぞれについての主な内容を記述する。

(図表 4-5-1)

図表 4-5-1:大阪市への要望



- \* 「事業の協働（委託含む）」には、具体的な事業の協働実践をしたいという要望。
- \* 「助成金等の支援」には、事務所等賃借料・事業費・人件費への補助の要望。
- \* 「情報開示や提供」には、行政情報や各種関連情報の提供を望む意見。
- \* 「広報支援」には、NPO の団体紹介や実施する事業を広報媒体に掲載し、市民への情報発信を支援して欲しいという意見。
- \* 「活動拠点提供」には、事務所や活動場所などを無償または低額で提供して欲しいという要望。
- \* 「大阪府との連携」には、大阪府と大阪市との協力体制を望む意見。
- \* 「市職員の理解」には、NPO に関する知識や理解等を促す要望。
- \* 「その他」には、「人材登用や派遣」「支援施策の明確化」「相談窓口の設置」等の要望。

# 資料





# 大阪市内NPO法人等実態調査に係る調査

## アンケートへのご協力をお願い

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、大阪市ボランティア情報センター事業にご理解ご協力を賜りありがとうございます。

市民の価値観は一層多様化に向かい、行政や企業では対応しきれない多様な市民ニーズが発生しています。それに伴い、今後、市民活動団体の社会的な役割がますます重要になってくることが予想されます。国において「特定非営利活動促進法」が制定されて以来、各地で様々なNPO法人が活動をはじめており、今後の地方行政の推進を考えるにあたり、NPOとの協働関係を築きあげることが、最も重要な課題のひとつといわれています。

このような中、大阪市では、今後期待される市民公益活動についての支援・促進方策の方向性を検討するため、自発的、自立的に活動を展開しておられるNPO法人等の基礎情報を得て、NPOのデータベースを構築することが求められており、本調査はその一環として実施されます。このアンケートの集計結果は、大阪市の市民公益活動推進施策のデータとして活用されます。

なお、本調査の実施及びデータベースの構築については、社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が大阪市から委託を受けて行っております。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、アンケート用紙を12月18日(土)までにご返送いただきますようご協力お願い申し上げます。

平成 16 年 12 月

社会福祉法人大阪市社会福祉協議会  
大阪市ボランティア情報センター

本調査は、前回(平成 15 年 6 月)の調査以降に認証されたNPO法人等を中心にお願ひしていますが、前回調査に回答いただきましたNPO法人等につきましても時間が経過していますので、再度送付させていただいております。つきましては、変更箇所がある場合は、変更項目を記入し、ない場合は団体名のみ記入のうえ、ご返送ください。

## ご返送にあたってのお願い

### 【インターネットご利用の場合】

大阪市ボランティア情報センターのホームページ(下記参照)から調査票のフォーマットをダウンロードしていただき、大阪市ボランティア情報センターまでE-mailで送信してください。(アドレスは下記のとおり)

- \* データ処理の都合上、出来るかぎりメールでのご返送にご協力いただきますようお願いいたします。

### 【FAX又は郵送の場合】

下記FAX番号又は住所宛てに返送してください。

尚、郵送の場合は、同封の返信用封筒(切手不要)をお使いください。

#### 【お問合せ・調査票返送先】

〒543-0021

大阪市天王寺区東高津町12-10大阪市立社会福祉センター内

#### 大阪市ボランティア情報センター

担当：小倉(おぐら) 磯谷(いそたに)

電話06-6765-4041 FAX06-6765-5618

ホームページ【<http://www.osakacity-vnet.or.jp>】 E-mail【[vicpc16@osakacity-vnet.or.jp](mailto:vicpc16@osakacity-vnet.or.jp)】

**大阪市内NPO法人等実態調査アンケート用紙**

<ご記入にあたってのお願い>

1. 差しさわりのない範囲で、なるべく全てを回答ください。
2. 回答は、当てはまる番号を選び、○で囲んでください。設問によっては複数回答するものもあります。
3. お答えの中で「その他」に当てはまる場合は、お手数ですが( )内に、なるべく具体的にその内容を記入して下さい。

記入者名 \_\_\_\_\_ 役職名 \_\_\_\_\_

(フリガナ) 団 体 名			
(フリガナ) 代 表 者		(フリガナ) 連絡責任者	
所 在 地	〒	TEL	( )
		FAX	( )
	E-mail :	URL:	
担当者連絡先 所在地と同じ場合は 記入不要です。	〒	TEL	( )
		FAX	( )
	E-mail		

**団体の概要**

貴団体の主たる活動分野を1つで、従たる分野を2つまで選んでください。	1.保健・医療の増進      2.福祉の増進      3.社会教育の推進 4.地域・まちづくりの推進      5.学術、文化、芸術の振興 6.スポーツの振興      7.環境の保全      8.災害救助活動 9.地域安全活動      10.人権の擁護の推進      11.平和の推進 12.国際協力、交流      13.男女共同参画社会の形成の促進 14.子どもの健全育成      15.情報化社会の発展      16.科学技術の振興 17.経済活動の活性化      18.職業能力の開発を支援する活動 19.雇用機会の拡充を支援する活動      20.消費者の保護 21.他の団体の活動に関する連絡、助言又は援助の活動 22.その他( )
貴団体の設立の目的を記入してください。	
貴団体の活動の形態と最も近いと思うものを1つ選んでください。	1. 資金や物資等の援助      2. 啓発      3. 創作・表現活動 4. 研修・学習・指導      5. 親睦・交流      6. 生産・物販・物流 7. イベントやシンポジウムの企画・開催      8. 調査・研究 9. 機関誌・情報誌の発行      10. サービス(技術・労働力)の提供 11. 関係団体の支援・育成      12. 要望・提言 13. 資料・情報の収集や提供      14. 相談活動(電話・窓口等) 15. その他( )

活動開始日	_____年____月
会員数	会員数_____名(平成16年12月1日現在)
会員の職業で多数を占めるもの	1. 会社員 2. 学生 3. 退職者 4. 自営業・経営者 5. 専門職・技術職 6. 家事専業 7. その他( )
会員の主な年齢層	1. 20歳未満 2. 20歳以上40歳未満 3. 40歳以上60歳未満 4. 60歳以上 5. ばらつきがある
年会費及び入会金	1. 年会費 2. 月会費_____円 入会金_____円
NPO法人格の取得	1. すでに取得している(取得日_____年____月) 2. 申請中 3. 検討している 4. 取得の考えはない 5. その他( )

### 活動体制

事務所の有無	1. ある 2. ない
スタッフの雇用状況	有給常勤_____名 有給非常勤_____名 無給常勤_____名 無給非常勤_____名
規約等の有無	1. 明文化されたものがある 2. 明文化されていないが慣例はある 3. 特になし 4. その他( )
昨年の収支規模	1. 100万円未満 2. 100万円以上300万円未満 3. 300万円以上500万円未満 4. 500万円以上1000万円未満 5. 1000万円以上3000万円未満 6. 3000万円以上5000万円未満 7. 5000万円以上7000万円未満 8. 7000万円以上1億円未満 9. 1億円以上
昨年の収入において、全体に占める割合の最も大きいものを1つ選んでください。	1. 会費 2. 事業収入(物品販売、サービス提供料) 3. 行政からの補助金 4. 行政からの業務委託金 5. 財団等の民間助成金 6. 寄付金 7. 会費以外の個人負担 8. 借入金 9. その他( )
昨年の支出において、全体に占める割合の最も大きいものを1つ選んでください。	1. 事務費・活動経費(通信費、印刷費、イベント費、物品仕入れ経費等) 2. 人件費(事務局スタッフの給与、アルバイトの賃金等) 3. 事務所維持費(光熱費、事務所賃借料等) 4. 事務局運営費(2・3以外の運営費) 5. その他( )
貴団体のとっているPR方法を2つまで選んでください。	1. 機関誌や広報誌等の発行 2. ポスターやチラシの配布 3. イベントや発表会への参加 4. 上部団体や支援機関の広報誌等の活用 5. マスコミへの取材依頼や情報提供 6. インターネットによる情報提供 7. くちコミ 8. 特に何もしていない 9. その他( )

活動状況

定例会等の開催頻度	1. 週____回 2. 月____回 3. 年____回 4. その他( )
行事等の開催頻度	年____回(主な内容: )
主な活動エリア	1. 大阪市の区内( 区) 2. 大阪市内 3. 大阪府内 4. 近畿圏 5. 日本全国 6. 海外(国名 ) 7. その他( )
現在の活動において他団体との交流の状況を1つ選んでください。	1. 緊密な連携を保っている団体がある 2. 大阪市 NPO ネットワークなどの連絡会組織を通じて関わっている団体がある 3. 適度に連絡を取り合う程度の団体がある 4. 何か問題が生じたときに、連携を取り合う団体はある 5. イベント等があるときに、連携を取り合う団体はある 6. 特に他の団体との交流はない 7. その他( )
今後、他団体との連携・協力についてどうお考えですか。1つ選んでください。	1. 団体の独自性を維持しながら、活動面での連携・協力を進めていきたい 2. 団体の独自性を維持しながら、情報面での交流を深めていきたい 3. 同じ分野の他団体と連絡会などのグループをつくりたい 4. 他分野の団体も含めた総合的なグループをつくりたい 5. 特にない 6. その他( )
今後の貴団体にとって最も課題であると思うものを1つ選んでください。	1. 活動の中心となる後継者を育てること 2. 新しい会員を確保すること 3. 行政や民間の活動支援の情報や活動に参加したい人、必要とする人の情報を得ること 4. 団体相互の情報交換・交流(ネットワーク)が図られること 5. 活動に必要な機材や資金の支援が受けられること 6. 自分達の活動を広める方法や、活動発表の場所や機会を得ること 7. 研修などで、活動に必要な専門的知識・技術を研鑽すること 8. 専門的な助言・相談の出来る人や関係機関とのつながりを持つこと 9. 行政に関する情報を得られること 10. 活動中の事故に備えて保険制度に加入すること  (上記以外にあればお書きください)
貴団体のアピールポイントをご自由にお書きください。	

行政との協働

<p>現在、行政分野において、貴団体が担っている役割があると思いますか。最も近いと思うものを1つ選んでください。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民の社会参加を促進する役割</li> <li>2. 地域の課題やニーズの解決に主体的に取り組む役割</li> <li>3. 福祉的な公共サービスの質を向上させる役割</li> <li>4. 公共サービスでは対応しきれないサービスを提供していく役割</li> <li>5. 行政にかわって公共サービスを提供していく役割</li> <li>6. 行政に対し政策を提言していく役割</li> <li>7. 行政施策を監視・評価(コントロール)する役割</li> <li>8. 特にない</li> <li>9. その他( )</li> </ol>
<p>現在、貴団体と行政との関わりにおいて、最も近いと思われるものを1つ選んでください。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 行政主催の行事に協力している(講師派遣も含む)</li> <li>2. 政策提言や行政に陳情・要望等を行っている</li> <li>3. 行政広報に活動内容を掲載している</li> <li>4. 補助金・助成金または事業の委託を受けている</li> <li>5. 団体の打合わせに会館公民館等公共の会議室の提供を受けている</li> <li>6. 活動について助言を得ている</li> <li>7. 特にない</li> <li>8. その他( )</li> </ol>
<p>今後、貴団体と行政との目的が一致する場合、行政組織と協力・連携を行う意思がありますか。</p>	<p>1.ある 2.ない (行政との協働について意見があればお書きください)</p>
<p>上記問いで「ある」と答えられた団体のみお答えください。今後、大阪市の事業の中で連携・協力・分担したいと思う分野を3つまで選んでください。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.高齢者施策 2.障害者施策 3.子育て支援 4.保健・医療</li> <li>5.生活保護等福祉施策 6.市民活動の推進 7.雇用対策 8.防災施策</li> <li>9.防犯施策 10.治水 11.環境保護・リサイクル 12.住環境の整備</li> <li>13.公園・緑地整備 14.道路・交通整備 15.上下水道の整備</li> <li>16. I T 関連事業 17. 中小企業支援 18. 消費者保護 19. 国際交流</li> <li>20.観光 21.文化・芸術 22.スポーツ 23.教育 24.青少年の育成</li> <li>25.生涯学習 26.男女共同参画 27.人権施策 28.特にない</li> <li>29.その他( )</li> </ol>
<p>大阪市のNPOに関する施策に対して、ご要望・ご意見などがあればご記入してください。</p>	

\* 広く市民の方々に活動概要等を広報させていただくため、情報の一部(団体名、代表者名、所在地、活動分野、設立の目的等)を大阪市ボランティア情報センター(大阪市ボランティア情報ネットワーク)ホームページへ掲載することに、ご承諾いただけるかお尋ねいたします。なお、実際の掲載にあたっては、準備が整いしだい、ご連絡いたします。

(該当する番号に をして下さい) 1.掲載を承諾する。 2.掲載を承諾しない。

ご協力ありがとうございました。

大阪市内NPO法人等実態調査  
報告書【平成16年度改訂版】

---

平成17年3月

社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会  
大阪市ボランティア情報センター

〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町 12-10  
大阪市立社会福祉センター内  
電話 ; 06 - 6765 - 4041 FAX ; 06 - 6765 - 5618  
<http://www.osakacity-vnet.or.jp/>

この事業は、大阪市市民局の委託により行ったものです。